

平成 22 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成 23 年 9 月

商工労働部 産業振興総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	14
8	事業別実施状況調べ	15
9	予備費の充用調べ	19
10	繰越関係調べ	19
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	19
	(2) 繰越明許費調べ.....	19
	(3) 事故繰越調べ.....	19
11	収入証紙取扱額調べ	20
12	収入事務処理状況調べ	20
	(1) 分担金及び負担金	20
	(2) 使用料	20
	(3) 手数料	20
	(4) 財産収入	20
	(5) 寄付金	20
	(6) 諸収入	21
	(7) 現金の取扱状況.....	21
13	税外収入未済額調べ	22
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	23
15	税外収入不納欠損額調べ	23
16	債務負担行為の状況調べ	24
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	28
	(1) 負担金	28
	(2) 補助金	28
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	34
	(3) 交付金	34
	(4) 委託料	35
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	37
18	工事請負費調べ	39
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	39
19	財産に関する調べ	40
	(1) 公有財産	40
	(2) 金券類の受払状況	41
	(3) 基金	41
	(4) 債権	41
20	財産の貸付及び使用許可調べ	42
	(1) 土地及び建物.....	42
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	42
21	借受不動産明細調べ	42
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	42
	(1) 職員住宅	42
	(2) 職員駐車場	42
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	42
24	寄附物件の受納状況調べ	42
25	備品の処分状況調べ.....	42
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	42
27	貸付金等状況調べ	43
	(1) 総括表	43
	(2) 償還状況	43
	意見、要望等.....	46

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 … 該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>公営企業会計決算審査意見への対応について 工業用水道事業及び米子崎津地区の埋立事業について、公営企業会計決算審査意見書においてそれぞれ意見を付したところである。</p> <p>については、この両事業は企業立地や企業動向に密接に関連することから、商工労働部においても、今後の事業展開や取組方策等について企業局と一体となって検討し善処されたい。</p> <p>(1) 工業用水道事業について 今後の厳しい需要見通しの下では運転資金が5年後には不足する見込みであり、企業局においては、工業用水の需要開拓について積極的に営業活動を行い、また、人員削減を行うなど経営の改善に向けて努力されているところであるが、現存企業の新規需要開拓は限界である。</p> <p>については、事業の実態や決算の状況を広く県民に判りやすく明らかにするとともに、経済情勢や産業構造の変化を踏まえ、誘致企業の動向をにらみながら、工業用水道事業のあり方を再検討されたい。</p> <p>(2) 米子崎津地区の利活用について 米子崎津地区は、現在、上下水道及び道路等のインフラも未整備のまま、恒久的な利用方策の目途が立たない状況で保有しているところであり、平成14年度包括外部監査結果に対し講じた措置として、「当面は、企業局の所管とし、工業用地としての利用を模索するが、併せて、県の知事部局においても、米子市等にも協力を求めながら、工業用地以外の利用の可能性とその際の所管について検討する。」としていたが、一向に進展していない状況である。</p> <p>については、過去の経緯を踏まえた上で、企業誘致等のノウハウがあり、今後の利用が期待される電気自動車関連企業や対岸交流関連企業等に関わりの深い商工労働部が中心となって、幅広い視点から全庁的に多用途の利活用方策を検討されたい。</p>	<p>県営工業用水道及び県営工業団地は、企業誘致を行っていく上で重要なインフラである。今後も企業局と一体となって、こうしたインフラの利用促進を図っていく。</p> <p>(1) 工業用水道事業について 企業局は鳥取地区工業用水道事業において、工業用水道の利用を促進するため、企業に対して給水施設の整備に対する費用の一部を助成する制度を創設した。(平成23年度予算) 工業用水道事業の経営の健全性を確保するため、今後の経営見通しを明らかにし、その結果をもとに出資金等の支援を平成23年度中に検討し、平成24年度予算に反映予定。</p> <p>(2) 米子崎津地区の利活用について 本県は、ソフトバンク㈱が官民連携で提唱しているメガソーラーについて、崎津団地への誘致に取り組む方針を打ち出している。今後、再生可能エネルギー特措法案の成立をにらみながら、ソフトバンク㈱との協議を進めていく予定。 また、EV関連の企業誘致や自然エネルギーを活用したスマートグリッドによる産業振興など米子市を中心とした地域に地域活性化総合特区制度の活用を検討しているところ。 この取り組みの中で、たとえばエコカー関連産業、太陽光発電関連産業の集積など鳥取県経済成長戦略における戦略的推進分野の産業誘致を検討し、崎津工業団地の利活用も図っていく。</p>

(3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置でん末
<p>鳥取県農商工連携促進ファンド事業の一層の推進について(口頭指摘) 県では、平成21年度から25億円のファンドを創設し、その運用益で農商工連携事業者の新商品開発等に助成する鳥取県農商工連携促進ファンド事業を実施しています。</p> <p>初年度ということもあり、17採択事業のうち事業化は2事業に留まっておりますが、平成19年度に50億円のファンドで創設された「次世代・地域資源産業育成事業」と相俟って、この事業で開発される新商品・新サービスは今後の本県の柱となる産業に成長することが期待されているところです。</p> <p>現在、この事業は商工労働部が中心となって取り組んでいるところですが、農林水産物と産地技術をうまく融合させるためにも、農林水産部と一層の連携を図るべきであります。</p> <p>また、今後の採択事業の増加に対応するため、商品の開発段階に合わせた支援や県外PRを行う体制を強化するとともに、併せて関係機関との連携強化を図るべきであります。</p>	<p>1 農林水産部と一層の連携 平成22年度に各総合事務所に設置された農商工連携チーム長を中心に、東・中・西部の「とっとり農商工こらぼネット」における支援機関同士の支援に係る情報共有や支援方法の検討を行うなど、農林水産部と商工労働部が一層連携した体制で支援に当たった。</p> <p>2 商品の開発段階に合わせた支援 (1) 基礎的研究開発段階については、平成22年度に産業振興機構の農商工連携研究開発支援事業(基金5億円を活用した補助金)を創設して支援を開始した。 (2) マーケティング戦略段階については、産業振興機構の支援メニュー(専門家派遣事業、ファンド事業等)により支援を行った。さらにH23年度からマーケティング力強化に関するセミナー開催による支援を行うこととしている。 (3) 研究開発の様々な段階での技術支援については、引き続き産業技術センターが支援を行った。</p> <p>3 県外PRを行う体制強化 (1) 産業振興機構は、「県外専門展示会への出展」、「県外スーパー等、量販店との商談会」、「マネジャー、コーディネーターによる出展・商談会のフォローアップ」を行っており、今後も引き続き取り組んでいく。 (2) H23年度からは「食のみやこ鳥取ブランド首都圏等発信事業」(市場開拓課)も活用して、東京アンテナショップを拠点とした一層の販路開拓等によりPR強化を図る。</p> <p>4 関係機関との連携強化 平成21年4月に立ち上げた「とっとり農商工こらぼネット」(構成: 県、産業技術センター、商工団体、県産業振興機構、市町村等)による相談窓口設置、マッチング支援、事業化に係る新商品開発や販路開拓に係る支援を行った。</p> <p>また、より高度な技術活用等による新商品の開発がより一層進むよう、平成22年8月に産学官による「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」を設立し、本県の特徴を活かしたビジネスモデル提案に向けた情報交換や検討を行っている。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	室(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
産業振興総室	企業立地推進室	・企業誘致に関すること ・企業立地事業補助金等立地支援に関すること ・鳥取県地域産業活性化基本計画に関すること
	新事業開拓室	・中小企業経営革新支援、販路開拓に関すること ・次世代・地域資源産業育成に関すること ・農商工等連携促進に関すること ・(財)鳥取県産業振興機構、(社)鳥取県情報産業協会に関すること ・産業デザイン及びマーケティングに関すること
	産学金官連携室	・バイオ関連産業等集積促進に関すること ・産学金官連携の推進に関すること ・(地独)鳥取県産業技術センターに関すること ・知的財産の普及・施策及び(社)発明協会鳥取県支部に関すること
	次世代環境産業室	・環境関連産業(エコカー、太陽光発電、LED等)の振興に関すること ・スマートグリッド構想の検討・実施に関すること ・中小企業の環境にやさしい取組の推進に関すること ・リサイクル産業の活性化に関すること ・鳥取県認定グリーン商品に関すること

4 職員の定員、現員調べ

< 産業振興総室 >

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定 員	42	45	0	0	0	0	42	45	派遣14名 (産業振興機構 5名、産業技術センター 9名)
現 員	37	40	4	5	0	0	41	45	
過不足()	5	5	4	5	-	-	1	0	
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員	7	6	0	0	0	0	7	6	スマートグリッドコーディネーター 1(新) LEDコーディネーター 1 太陽光コーディネーター 1 農商工連携専門調査員 1 企業誘致担当参与 1 企業訪問活動推進員 1 事務補助 1

5 役付職員の調べ

< 産業振興総室 >

(平成23年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
総室長	岡村 整 諒	1	5	
企業立地推進室長	三王寺 由 道	1	5	
新事業開拓室長	小 林 直 樹	1	5	
産学金官連携室長	山 下 喜 夫	0	5	
次世代環境産業室長	酒 井 崇 行	1	5	
主 幹	大 江 誠 二	2	5	
主 幹	大 野 正 美	2	5	
主 幹	井 筒 博 明	1	5	
主 幹	岸 田 孝 之	1	5	
主 幹	福 田 憲 一	2	5	
主 幹	山 本 仁 志	1	5	
主 幹	吉 田 道 生	0	2	
主 幹	村 上 真 弓	1	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																																																								
<p>企業立地事業補助金 決算額 1,049,851千円 (財源内訳) 一般財源 1,049,851千円 将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内における企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって、県内経済の活性化に資する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 誘致企業及び県内の工場等で新增設を行った企業に対して補助金を交付した。また、県外本部と連携しながら誘致に取り組むとともに、県内企業の増設を促進するため、新規投資の可能性のある企業を積極的に訪問した。</p> <p>[交付実績] (単位:千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>補助金額</th> <th>雇用増</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>境港市</td><td>175,019</td><td>38</td><td rowspan="14"></td></tr> <tr><td></td><td>岩美町</td><td>149,243</td><td>14</td></tr> <tr><td></td><td>岩美町</td><td>70,032</td><td>6</td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>8,656</td><td>6</td></tr> <tr><td></td><td>南部町</td><td>73,381</td><td>11</td></tr> <tr><td></td><td>大山町</td><td>11,944</td><td>5</td></tr> <tr><td></td><td>日南町</td><td>53,340</td><td>5</td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>200,000</td><td>16</td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>84,929</td><td>27</td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>13,225</td><td>18</td></tr> <tr><td></td><td>倉吉市</td><td>8,357</td><td>26</td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>110,167</td><td>10</td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>56,657</td><td>77</td></tr> <tr><td></td><td>三朝町</td><td>34,901</td><td>22</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計 (14社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,049,851</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>持続可能な経済成長を実現するため、本県産業を牽引する大規模な企業誘致に対する助成の拡大、戦略的推進分野・低炭素型産業に対する加算措置を創設し、企業立地事業に対する助成を拡充した。</p> <p>大規模な企業誘致に対する助成の拡大</p> <p>[製造業]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>要件</th> <th>補助率</th> <th>限度額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資額 1億円超 (県内中小企業3,000万円超)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">10%</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">2億円</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">拡大部分</td> </tr> <tr> <td>新規雇用者数 10人以上 (県内中小企業3人以上)</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額 20億円超</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">15%</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">10億円</td> </tr> <tr> <td>新規雇用者数 30人以上</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額 70億円超</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">15%</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">20億円</td> </tr> <tr> <td>新規雇用者数 50人以上</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額 140億円以上</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">15%</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">30億円</td> </tr> <tr> <td>新規雇用者数 100人以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>「鳥取県経済成長戦略で位置づけた戦略的推進分野に関する事業」に対する加算措置の創設 補助率:5%、初年度賃借料:2.5%</p> <p>低炭素型産業(国の「低炭素型雇用創出産業立地促進事業費補助金」の交付決定を受けたもの)に対する加算措置の創設 補助率:5%、初年度賃借料:2.5%</p> <p>ウ 成果 14社に企業立地事業補助金を交付し、281名の雇用増が図られた。</p> <p>エ 課題 県内経済は、平成20年秋の世界同時不況以降、景況感は少しずつ改善してきているが厳しい状況であることに変わりはない。また、平成23年3月に起きた東日本大震災による受注減など、県内経済は順調とはいえない。 しかし、日本全国で東日本大震災からの復興に向けた取り組みが行われる中、各企業は、リスク分散のための工場等の移転が進みつつある。 不況からの脱却、震災からの復興、リスク分散という各種命題の組み合わせをトータル支援し、いかに県内経済の浮揚に繋がられるかが課題となっている。</p>	企業名	所在地	補助金額	雇用増	事業内容		境港市	175,019	38			岩美町	149,243	14		岩美町	70,032	6		境港市	8,656	6		南部町	73,381	11		大山町	11,944	5		日南町	53,340	5		鳥取市	200,000	16		米子市	84,929	27		境港市	13,225	18		倉吉市	8,357	26		境港市	110,167	10		鳥取市	56,657	77		三朝町	34,901	22	計 (14社)		1,049,851	281		要件	補助率	限度額	備考	投資額 1億円超 (県内中小企業3,000万円超)	10%	2億円	拡大部分	新規雇用者数 10人以上 (県内中小企業3人以上)	投下固定資産額 20億円超	15%	10億円	新規雇用者数 30人以上	投下固定資産額 70億円超	15%	20億円	新規雇用者数 50人以上	投下固定資産額 140億円以上	15%	30億円	新規雇用者数 100人以上
企業名	所在地	補助金額	雇用増	事業内容																																																																																					
	境港市	175,019	38																																																																																						
	岩美町	149,243	14																																																																																						
	岩美町	70,032	6																																																																																						
	境港市	8,656	6																																																																																						
	南部町	73,381	11																																																																																						
	大山町	11,944	5																																																																																						
	日南町	53,340	5																																																																																						
	鳥取市	200,000	16																																																																																						
	米子市	84,929	27																																																																																						
	境港市	13,225	18																																																																																						
	倉吉市	8,357	26																																																																																						
	境港市	110,167	10																																																																																						
	鳥取市	56,657	77																																																																																						
	三朝町	34,901	22																																																																																						
計 (14社)		1,049,851	281																																																																																						
要件	補助率	限度額	備考																																																																																						
投資額 1億円超 (県内中小企業3,000万円超)	10%	2億円	拡大部分																																																																																						
新規雇用者数 10人以上 (県内中小企業3人以上)																																																																																									
投下固定資産額 20億円超	15%	10億円																																																																																							
新規雇用者数 30人以上																																																																																									
投下固定資産額 70億円超	15%	20億円																																																																																							
新規雇用者数 50人以上																																																																																									
投下固定資産額 140億円以上	15%	30億円																																																																																							
新規雇用者数 100人以上																																																																																									

事業名	概要																								
<p>「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</p> <p>決算額 166,600千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 166,600千円</p> <p>「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</p> <p>決算額 79,000千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 51,800千円 一般財源 27,200千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (3)いきいきと働ける就業環境</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 厳しい雇用情勢に鑑み、県内企業への雇用促進を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内在住者の雇用に務めた企業に対して奨励金を支給した。</p> <p>「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業 (平成22年度当初予算で計上された予算)</p> <p>「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業 (平成21年度1月補正で計上された予算)</p> <p><制度の概要></p> <p>1. 正規雇用創出奨励金 事業主要件: 鳥取県企業立地事業補助金の認定事業者 企業立地促進法に基づく企業立地計画等の承認事業者 中小企業新事業活動促進法等に基づく経営革新計画の承認事業者 鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者 対象労働者: 新規に正規雇用者として雇い入れられた県内在住の者 支給額: 正規雇用1人当たり100万円</p> <p>(単位: 千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="523 786 1257 936"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企業数</th> <th>奨励金支給額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</td> <td>43</td> <td>108,500</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</td> <td>33</td> <td>44,000</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 大量雇用創出奨励金 事業主要件: 鳥取県情報通信関連雇用事業補助金の認定を受けた事業者(1年間に100人以上又は2年間で200人以上(「もっと働きたい！」は1年間に50人以上)新規雇用がある場合に限る。) 対象労働者: 1週間20時間以上勤務で6か月を超えて雇用される者 支給額: 対象労働者1人当たり70万円</p> <p>(単位: 千円、人)</p> <table border="1" data-bbox="523 1216 1257 1366"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企業数</th> <th>奨励金支給額</th> <th>雇用増</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</td> <td>1</td> <td>58,100</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業</td> <td>2</td> <td>35,000</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 延べ79社に奨励金を支給し、309名の雇用増が図られた。</p> <p>エ 課題 平成20年秋の世界同時不況以降、企業は正規雇用を手控える傾向が強くなっているが、当奨励金は企業の設備投資や経営革新計画の実行を確保するための有効なツールとなっている。今後も対象事業者に対して計画の着実な実行を働きかけていくことが必要である。</p>	区分	企業数	奨励金支給額	雇用増	「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	43	108,500	92	「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	33	44,000	84	区分	企業数	奨励金支給額	雇用増	「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	1	58,100	83	「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	2	35,000	50
区分	企業数	奨励金支給額	雇用増																						
「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	43	108,500	92																						
「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	33	44,000	84																						
区分	企業数	奨励金支給額	雇用増																						
「働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	1	58,100	83																						
「もっと働きたい！」を応援する鳥取県雇用促進事業	2	35,000	50																						

事業名	概 要																																																																																																																		
<p>企業誘致費</p> <p>企業立地推進強化事業 (企業誘致班活動費)</p> <p>決算額 29,350千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 29,273千円 雑入 77千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って 出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県外本部と連携して、企業誘致活動を行うことにより、本県産業の活性化及び高度化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 企業立地推進強化事業 産業振興総室内の推進員(非常勤)が企業訪問の調整を行い、東京、名古屋、関西本部の企業誘致専任非常勤職員が企業訪問を行うなどして企業誘致を推進した。 企業誘致費 効果的な企業訪問、誘致活動を行うための情報収集や企業に対する情報提供を行った。 定期的に企業立地推進本部会議を開催し(H22年度:4回開催)、県行政機関等(県各部、県外本部、県民局、産業技術センター、産業振興機構)が一体となった企業立地活動の取組を行った。</p> <p>企業誘致実績 5件(前年度5件)</p> <table border="1" data-bbox="525 618 1391 920"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>雇用計画</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">新規立地</td> <td></td> <td>米子市</td> <td>100人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>境港市</td> <td>100人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>9人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>大山町</td> <td>35人</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳥取市</td> <td>169人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>県内企業の新増設実績 24件(前年度7件)</p> <table border="1" data-bbox="525 987 1391 2130"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>所在地</th> <th>雇用計画</th> <th>新増設の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td>境港市</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>三朝町</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>八頭町</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>10</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>5</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>北栄町</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>琴浦町</td><td>42</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>米子市</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>4</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>南部町</td><td>7</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>大山町</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>日野町</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>25</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>鳥取市</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>境港市</td><td>3</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	企業名	所在地	雇用計画	事業内容	新規立地		米子市	100人			境港市	100人			鳥取市	9人			大山町	35人			鳥取市	169人		企業名	所在地	雇用計画	新増設の概要		境港市	10			鳥取市	5			鳥取市	3			三朝町	4			八頭町	3			境港市	10			境港市	3			米子市	3			鳥取市	5			米子市	8			北栄町	3			琴浦町	42			米子市	4			境港市	4			南部町	7			大山町	8			日野町	3			境港市	3			鳥取市	25			鳥取市	3			境港市	3	
区分	企業名	所在地	雇用計画	事業内容																																																																																																															
新規立地		米子市	100人																																																																																																																
		境港市	100人																																																																																																																
		鳥取市	9人																																																																																																																
		大山町	35人																																																																																																																
		鳥取市	169人																																																																																																																
企業名	所在地	雇用計画	新増設の概要																																																																																																																
	境港市	10																																																																																																																	
	鳥取市	5																																																																																																																	
	鳥取市	3																																																																																																																	
	三朝町	4																																																																																																																	
	八頭町	3																																																																																																																	
	境港市	10																																																																																																																	
	境港市	3																																																																																																																	
	米子市	3																																																																																																																	
	鳥取市	5																																																																																																																	
	米子市	8																																																																																																																	
	北栄町	3																																																																																																																	
	琴浦町	42																																																																																																																	
	米子市	4																																																																																																																	
	境港市	4																																																																																																																	
	南部町	7																																																																																																																	
	大山町	8																																																																																																																	
	日野町	3																																																																																																																	
	境港市	3																																																																																																																	
	鳥取市	25																																																																																																																	
	鳥取市	3																																																																																																																	
	境港市	3																																																																																																																	

事業名	概			要										
続き	<table border="1"> <tr> <td>鳥取市</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>鳥取市</td> <td>17</td> </tr> </table>	鳥取市	50	大山町	3	鳥取市	17			<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 バイオ・IT・食品関連・環境関連企業(太陽光等)の誘致を積極的に働きかけるとともに、県進出企業の本社のフォローを行った。 鳥取自動車道・山陰道開通によるアクセス改善・DBSクルーズフェリーなど鳥取県の物流のメリットを積極的にPRした。 県内の市町村と連携・協力(空用地、空工場、空オフィス等の情報提供、共同の企業訪問等)を図りながら、企業誘致活動を行った。</p> <p>ウ 成果 県外からの新規立地件数は、前年度と同じ5件であったが、県内企業の新增設案件については、前年度の7件から24件と大幅に増加が図られた。また、雇用についても229名の増加計画となった。</p> <p>エ 課題 鳥取県経済成長戦略の戦略推進分野である環境関連産業やバイオ・食品産業を中心とした誘致活動の強化と県内企業の新增設に向けて、企業訪問を重ねるなどのきめ細かいフォローアップが必要である。</p>				
鳥取市	50													
大山町	3													
鳥取市	17													
事業名	概			要										
経営革新支援事業 決算額 65,286千円 (財源内訳) 一般財源 65,286千円 将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 県内中小企業の経営の革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県内中小企業に対し経営革新計画の策定を促すとともに、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対し経営革新支援補助金、経営革新大賞表彰等による支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画承認 52件 経営革新支援補助金 交付決定61件/141,743千円(H22年度交付済額:80件/60,169千円) 経営革新大賞表彰5社(他に、中国経済産業局長賞など特別賞5社) <table border="1" data-bbox="592 1178 887 1232"> <tr> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> </tr> <tr> <td>45件</td> <td>57件</td> <td>52件</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="975 1178 1262 1245"> <tr> <td>累計承認件数</td> <td>426件</td> </tr> <tr> <td>内終了件数</td> <td>256件</td> </tr> <tr> <td>内実施中件数</td> <td>170件</td> </tr> </table>	H20年度	H21年度	H22年度	45件	57件	52件	累計承認件数	426件	内終了件数	256件	内実施中件数	170件	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 商工団体による経営革新計画実施中企業への定期訪問(年1回以上)を開始し、計画の進捗状況把握のうえ適切なアドバイスを行うなどフォローアップの強化を図った。 また、県は商工団体から企業訪問実績の報告を受け、補助金の活用相談や支援方法に関する意見交換を行うなどして一層の支援強化に努めた。</p> <p>ウ 成果 フォローアップ強化により、商工団体による企業の状況把握が進み、適時適切なアドバイスや早期の計画見直しを行うことができた。 計画策定段階から計画実行まで一貫した商工団体による支援の仕組みが整ったことにより、経営革新計画に取組む企業が高水準で推移している。</p> <p>エ 課題 長引く景気低迷など計画達成に向けて厳しい環境が続いている。 引続き、精緻な計画の策定支援及びフォローアップ強化を図るため、企業の課題を的確に把握し、一層効果的な支援施策等を検討していくことが必要である。</p>
H20年度	H21年度	H22年度												
45件	57件	52件												
累計承認件数	426件													
内終了件数	256件													
内実施中件数	170件													

事業名	概要
<p>経営サポートセンター事業</p> <p>決算額 163,975千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 163,975千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 (財)鳥取県産業振興機構が行う企業支援及び体制整備に係る経費を助成することで、県内中小企業者の創業、販路開拓、経営の革新などを支援する。</p> <p>(イ)主な事業の実施状況 ・マネージャー3名、コーディネーター9名での企業巡回による相談支援、販路開拓の推進 ・外部専門家(97名登録)の派遣による経営全般、マーケティング等の診断助言 ・商談会(10会)、専門展示会(6展)、自動車関連産業育成に係る研究会の開催 ・販路拡大のための提案力、受発注力向上のための研修講座の開催 等</p> <p>(ウ)実施結果 ・3名のマネージャーの企業巡回などによる相談受付:合計1,097件(H21:1,473件) ・外部専門家(97名登録)の派遣による診断助言:合計43社/338件(45社/289件) ・9名のコーディネーターによる販路開拓支援:訪問企業2,862社、成約合計177件/368百万円(2,695社、83件/206百万円)</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・平成22年度から専門展示会出展事業を産業振興機構に移管し、マネージャーや県内外に配置したコーディネーターと連携しながら受発注情報を提供・取引あっせんし、商談案件成約に向けて継続的にフォローを行うこととした。 ・3名のマネージャーの各専門能力を活かした分野別担当制に変更、コーディネーター5名に加えふるさと雇用基金を活用してコーディネーター4名を増員、これら職員の連携による企業巡回相談を通じて県内外の取引情報の収集や取引あっせんなど、県内中小企業の販路開拓支援をより強力に推進した。</p> <p>ウ 成果 販路開拓への支援強化と継続 ・商品開発から販路開拓まで一元的に産業振興機構が行うことにより、企業の販路開拓、技術力アップに向けた意欲や努力を喚起、企業の経営基盤強化の一助につながった。 ・こまめな巡回で企業との信頼関係を築きながら企業のもつ強みを生かしてその分野の提案型商談会へ参加を促したり、商談の前後を通じたフォローアップにより、成約案件、金額とも前年度から増加した。</p> <p>エ 課題 ・少ない正職員と県からの補助・委託事業で雇用された非常勤職員で構成される脆弱で不安定な組織体制で事業ノウハウの継承・蓄積が不十分である。併せて平成24年4月を目途とした新公益法人への移行を見据え産業振興機構の自立的運営をめざすことも必要である。 ・このため、これまでマネジメント部門の中心を担ってきた県派遣職員を段階的に引き上げてプロパー職員を増員、非常勤職員を任期付職員に切り替えるなど、プロパー職員を中心とした組織体制へと整備・充実強化が必要である。 ・また、土地・建物の取得に係る借入金の安定的・計画的な返済等、財政の健全化に向けて、自主財源の確保が必要である。</p>

事業名	概要
<p>地域資源活用・農商工連携促進事業</p> <p>決算額 7,325千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 7,325千円</p> <p>将来ビジョン 2 つながる (1)新しい発想による新産業等の創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地域の「強み」となり得る地域資源(農林水産物・産地技術・観光資源)を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発・市場化を支援することにより、県内産業発展の核となる新事業を創出する。 また、中小企業者と農林漁業者の有機的な連携を促進し、県産農林水産物等を活用した新商品、新役務の創出による県内産業の活性化を図るとともに、観光農業、木質バイオマス等、県内の豊かな自然環境を生かした取組を促進し、地域の活性化を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 県と(独)中小企業基盤整備機構とが、(財)鳥取県産業振興機構に対し無利子貸付し、そのファンドの運用益により取組者及びその支援団体等に対して助成する仕組みを運営した。 (a)「次世代・地域産業育成事業」(助成開始:H19.9～) ・H22年度助成件数:13件(H19～22累計 54件) ・H22年度事業化件数:11件(H19～22累計 36件) (b)「鳥取県農商工連携促進ファンド事業」(助成開始:H21.4～) ・H22年度助成件数:19件(H21～22累計 36件) ・H22年度事業化件数:11件(H19～22累計 13件) (財)鳥取県産業振興機構に対し、地域資源活用・農商工連携促進専門員(非常勤職員2名)を雇用するための補助金を支出した(6,166千円)。</p> <p>中小企業者と農林漁業者の連携体構築促進のため、H21.4に立ち上げた県職員と商工団体等支援機関が構成する「とっとり農商工こらぼネット」を運営し、農商工連携等に関する相談窓口の設置、支援機関同士の情報交換によるマッチング支援を実施した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>地域密着型支援をさらに強化するため、東・中・西部総合事務所に新たに「農商工連携チーム長」を配置し、各チーム長を中心に「各地区農商工こらぼネット」を運営した。特に、地域的広がりを持つ地域活性化に繋がる可能性の高い重要案件については、「現地支援チーム支援案件」として、重点的に支援を行った(990千円)。 (H21.4立ち上げ)こらぼネット支援件数:75件(H22年度実績)</p> <p>本県における農商工連携の推進上の課題の把握とその解決を目指し、産学官により構成する研究会「とっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム」を新設し、「農林水産物加工促進部会」、「IT・電子・機械化技術活用部会」、「植物工場等新生産方式導入検討部会」の3部会を運営した(170千円)。 H22年度末時点会員数(204名) 民間事業者90名、研究機関51名、支援機関63名</p> <p>ウ 成果</p> <p>各地区の「農商工こらぼネット」の運営により、現地密着型支援体制が整い、相談件数・支援件数の増加につながった。 また、その結果、農商工連携促進ファンド事業の活用による新商品・新サービスの開発、事業化に向けた取組の増加につながった。 ファンド事業の活用の成果としての事業化件数も堅調に伸びている。</p> <p>エ 課題</p> <p>「農商工連携」のニーズ、課題を洗い出し、施策の検討を行うことが必要である。「農商工連携」制度の活用事例を分析するとともに、事例を広く周知し、制度や取組をさらに普及することが必要である。</p>

事業名	概要																								
<p>リサイクル技術等開発促進事業</p> <p>決算額 11,368千円 (財源内訳) 一般財源 8,554千円 繰入金 2,814千円</p> <p>将来ビジョン 3守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内におけるリサイクル関連の新技术・新商品の開発を促進するため、技術開発の研究等を行う企業等に助成するほか、県内の企業等を対象とした環境ビジネス支援制度を紹介し環境産業への参入を促す。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)リサイクル技術・製品実用化事業補助金 ・補助期間:最長2カ年度 ・補助率:2/3 補助上限:バイオマス分野 7,000千円 リサイクル分野 5,000千円 ・予算額:17,000千円(バイオマス分野1件、リサイクル分野2件)</p> <p>H22採択事業</p> <table border="1" data-bbox="526 566 1390 779"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>H22年度</th> <th>事業テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,911千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,717千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,119千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>H21採択事業 ()内は2カ年度全体額</p> <table border="1" data-bbox="526 815 1390 1014"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>H22年度</th> <th>事業テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(3,733千円) 2,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,904千円) 2,126千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,000千円) 0千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)リサイクル産業活性化事業(標準事務費) 県内民間企業を対象とした県等の環境関連施策や支援制度を紹介するパンフレットを作成した。</p> <p>イ 平成22年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 効果のより高い事業を採択できるよう企業訪問等に併せ制度を広く紹介するとともに、各採択事業に対し産業振興機構と協力して進行管理や助言を行った。</p> <p>ウ 成果 手法・技術等が実証実験を通し確認されたり、商品化され全国販売に向けて生産体制を整えるなど実用化に繋げることができた。</p> <p>エ 課題 補助事業等で生み出された技術やリサイクル商品については、グリーン商品の認定、県HPへの掲載、県内外の展示会への出展、県トライアル発注・県グリーン購入調達方針に基づく優先調達等により、普及促進を図ってきたが、産業育成の観点からの一層の取り組みが必要である。</p>	事業主体	H22年度	事業テーマ		1,911千円			1,717千円			3,119千円		事業主体	H22年度	事業テーマ		(3,733千円) 2,200千円			(4,904千円) 2,126千円			(7,000千円) 0千円	
事業主体	H22年度	事業テーマ																							
	1,911千円																								
	1,717千円																								
	3,119千円																								
事業主体	H22年度	事業テーマ																							
	(3,733千円) 2,200千円																								
	(4,904千円) 2,126千円																								
	(7,000千円) 0千円																								

事業名	概	要																		
次世代LED開発促進事業 決算額 926千円 (財源内訳) 一般財源 926千円 将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 県内LED関連産業を振興するため、LED戦略研究会を設置・運営し、企業連携によるLED関連新商品の創出、新分野への参入を促進する。 (イ)事業の実施状況 (1)LED戦略研究会の設置・運営 平成22年10月に「LED戦略研究会」を設置し、以後、定例会を開催してLED市場情報の提供、県内LED産業の方向性の検討を行った。(会員:45企業・団体) 開催状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設立総会</td> <td>H22.10.27</td> <td>講演会、市場情報提供(40企業・団体入会)</td> </tr> <tr> <td>第1回定例会</td> <td>H22.12.1</td> <td>講演会、応用分野の検討、市場情報提供</td> </tr> <tr> <td>第2回定例会</td> <td>H23.2.25</td> <td>応用分野検討、市場情報提供</td> </tr> </tbody> </table> (2)次世代LED関連商品開発促進補助金 ・補助率:2/3 補助上限:1,000千円 ・予算額:3,000千円 <補助実績> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助事業者</th> <th>補助額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>926千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	開催日	内容	設立総会	H22.10.27	講演会、市場情報提供(40企業・団体入会)	第1回定例会	H22.12.1	講演会、応用分野の検討、市場情報提供	第2回定例会	H23.2.25	応用分野検討、市場情報提供	補助事業者	補助額	事業内容		926千円		イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 22年度新規事業のため該当なし ウ 成果 県内企業、行政、試験研究機関等が集まり、LED新市場の開拓や応用分野を検討し、新商品創出を促進する体制づくりが進んだ。また、補助金を活用してLED新商品が開発された(市販化に向けて更に改良中)。 エ 課題 県内にはLED関連企業が一定の集積を見せているが、市場情報や関連企業情報を把握した新商品開発が十分に行われていないため、引き続き研究会での情報交換や商品開発補助金をきっかけとして新市場や新たな応用分野を検討し、企業連携による新商品開発を促進する必要がある。
名称	開催日	内容																		
設立総会	H22.10.27	講演会、市場情報提供(40企業・団体入会)																		
第1回定例会	H22.12.1	講演会、応用分野の検討、市場情報提供																		
第2回定例会	H23.2.25	応用分野検討、市場情報提供																		
補助事業者	補助額	事業内容																		
	926千円																			

事業名	概	要																														
中小企業の環境にやさしい取組推進事業 決算額 97,902千円 (財源内訳) 一般財源 97,902千円 将来ビジョン 3 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 鳥取県環境対策設備導入促進補助金により県内中小企業が環境対策に取り組む上で必要となる設備の導入に対して助成することで、地球温暖化対策を推進するとともに併せて企業の競争力強化を促進する。 (イ)事業の実施状況 鳥取県環境対策設備導入促進補助金 補助実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>補助率</th> <th>採択件数</th> <th>補助金額(千円)</th> <th>CO2削減量(t)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新エネルギー事業</td> <td>1/2</td> <td>8</td> <td>28,948</td> <td>13</td> <td>太陽光発電設備の導入</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー事業(競争力強化型)</td> <td>1/2</td> <td>13</td> <td>41,006</td> <td>373</td> <td>省エネルギー設備(製造、加工設備等)の導入</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー事業(執務環境整備型)</td> <td>1/3</td> <td>15</td> <td>27,846</td> <td>687</td> <td>省エネルギー設備(空調、照明設備)の導入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>36</td> <td>97,800</td> <td>1,073</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	補助率	採択件数	補助金額(千円)	CO2削減量(t)	備考	新エネルギー事業	1/2	8	28,948	13	太陽光発電設備の導入	省エネルギー事業(競争力強化型)	1/2	13	41,006	373	省エネルギー設備(製造、加工設備等)の導入	省エネルギー事業(執務環境整備型)	1/3	15	27,846	687	省エネルギー設備(空調、照明設備)の導入	計		36	97,800	1,073		イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 前年の先着順方式から時期を限定した募集方法に変更し、審査会において客観的な審査基準に基づき取組効果の高いものを採択する方式に改めた。 ウ 成果 ・本事業により県内企業のCO2排出量が1,000t強削減される見込みである。 (H20年度県内企業のCO2排出量 2,165,000t/年) ・県が推進する新エネルギーの導入が促進された。(太陽光発電8件 94kw) ・省エネルギー設備の導入により、CO2排出量の削減、コスト削減が図られるとともに、一部においては生産性が向上し、県内中小企業の競争力強化にも貢献した。 ・県内企業が地球温暖化対策を推進する機運を醸成した。 エ 課題 中小企業による環境対策への取組や経営戦略との両立への意識はまだ不十分であり、これを浸透させるためには、設備補助に加えて、エネルギー使用実態の把握、省エネ計画作り等の総合的な支援が必要である。
事業区分	補助率	採択件数	補助金額(千円)	CO2削減量(t)	備考																											
新エネルギー事業	1/2	8	28,948	13	太陽光発電設備の導入																											
省エネルギー事業(競争力強化型)	1/2	13	41,006	373	省エネルギー設備(製造、加工設備等)の導入																											
省エネルギー事業(執務環境整備型)	1/3	15	27,846	687	省エネルギー設備(空調、照明設備)の導入																											
計		36	97,800	1,073																												

事業名	概要
<p>バイオ関連</p> <p>・とっとりバイオフロンティア立上支援事業 決算額 29,936千円 (財源内訳) 一般財源 29,936千円</p> <p>・とっとりバイオフロンティア施設整備事業 決算額 523,669千円 (財源内訳) 一般財源 10,501千円 国庫等 513,168千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (2) 高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本県には鳥取大学を中心に優れたバイオテクノロジー関連シーズがあり、将来、バイオ産業が本県の基幹産業として発展することが期待できる。 バイオ分野の研究開発を支援し、研究成果の実用化、事業化を促進することにより、本県におけるバイオ産業の創出・食品産業の振興を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>・とっとりバイオフロンティア立上支援事業 とっとりバイオフロンティア開所に向け、入居が期待される企業に対してPRを行うとともに、核となる鳥取大学独自に開発されたヒト染色体マウスを試験的に試用できる場を設け、バイオフロンティア開所後の入居につなげる取組を実施した。</p> <p>主な取組</p> <p>ア バイオフロンティアへの入居を検討する企業に対して、鳥取大学との共同研究に係る経費を助成した。 イ マウス評価コンソーシアムに対し、ヒト人工染色体マウスの作成・繁殖に係る経費を助成した。 ウ (財)鳥取県産業振興機構に対し、バイオフロンティア推進室の職員配置に係る経費を助成した。</p> <p>・とっとりバイオフロンティア施設整備事業 施設整備内容 (場 所) 鳥取大学米子キャンパス内(米子市) (規模等) 鉄骨造 3階建 延べ床面積 約1,260㎡ 施設内の機器整備については、国の産学官共同研究拠点整備事業(JST拠点整備事業)を活用 (主な施設) 1階: 染色体工学研究・実験室、研修室 研究開発、動物実験技術者の人材育成など 2階: 共通実験室、管理室 遺伝子・細胞実験、機器分析など 3階: 貸し研究室 入居企業の研究開発 併せて、鳥取大学の既存施設を利用して動物飼育施設も整備し、新設建物と一体的に管理・運用</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>・本格的な整備に向け現地にバイオフロンティア推進室を設置し、統括する職員を配置した。 ・とっとりバイオフロンティア事業の推進のため、競争的資金を獲得 地域イノベーションクラスタープログラム(文部科学省事業 H22年6月採択)により、染色体工学研究拠点形成に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果</p> <p>とっとりバイオフロンティアの施設整備が完了し、平成23年4月よりオープンした。利用料等規定の整備も行い、入居企業等利用者の公募を開始した。</p> <p>エ 課題</p> <p>・入居企業の確保に向けた積極的な取組が必要である。 ・研究成果を生かした、事業化戦略の強化が必要である。</p>

事業名	概 要
<p>戦略的知的財産活用推進事業</p> <p>決算額 24,025千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 24,025千円</p> <p>将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 知的財産権制度の普及・啓発を促進するとともに、知的財産戦略を構築し、県内における知的財産の活用を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>人材育成支援事業 知的財産権に関する知識の普及啓発のため、セミナー、シンポジウムを開催 企業等 『知財ゼミ』74名 11/12～1/27(6回) 『実務者セミナー』65名 10/6～11/17(3回) 『事例から学ぶ意匠セミナー』17名 11/10(1回) 『食品輸出・ブランド保護セミナー』16名 3/3(1回) 県民 『発明フェス』49名 11/6(1回)</p> <p>県有知的財産マネジメント委員会運営 県有知的財産の処理方針等を検討する、第三者評価委員会の運営 第1回7月8日開催 【審議結果】 権利更新 4件 審査請求 1件 第2回1月13日開催 【審議案件】 出願 1件 権利更新 1件 独占的通常実施 1件 発明奨励等支援事業 (a)発明協会鳥取県支部補助金 社団法人発明協会鳥取県支部が主催する、鳥取県発明くふう展の開催に要する経費の補助 (補助対象者) 社団法人発明協会鳥取県支部 (補助額) 300,000円 (b)表彰事業 中国地方発明表彰、鳥取県発明くふう展に知事賞を交付 知的所有権センター運営等経費補助事業 知的所有権センターの運営、及び特許無料相談に要する経費の補助 (補助対象者) 社団法人発明協会鳥取県支部 (補助額) 5,207,230円 特許流通支援事業 知的財産権の流通を促進するための特許流通アドバイザー活動費等を補助 (補助対象者) 財団法人鳥取県産業振興機構 (補助額) 5,807,187円 知財ビジネスプロデューサーの配置(知的財産活用ビジネス支援事業) 県内中小企業の知財活用を支援する鳥取県知的所有権センターへの知財ビジネスプロデューサーの配置を助成し、同センターにおける知財を活用した事業化や商品開発等の支援機能を充実 (補助対象者) 財団法人鳥取県産業振興機構 (補助額) 9,515,080円</p>

事業名	概要																																																																																			
続き	<p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特許の流通を目的とし、首都圏で行われる展示会に鳥取県ブースを設置し県内企業のPRを支援した。 県内企業等の海外での知的財産権の保護を図るため、外国への出願に対する助成を行った。</p> <p>ウ 成果 知財活用の活性化 発明者数、特許出願件数とも増加傾向にある。 特許流通の活性化 特許流通において売上高が4倍となる成功事例が誕生。成約件数も増加しつつある。</p> <p>県民、企業における知財意識の向上</p> <table border="1" data-bbox="528 465 1390 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発明者数</td> <td>1,079</td> <td>1,130</td> <td>1,266</td> <td>未発表</td> </tr> <tr> <td>全国における順位</td> <td>36位</td> <td>35位</td> <td>34位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県内からの特許出願数</td> <td>142</td> <td>144</td> <td>155</td> <td>未発表</td> </tr> <tr> <td>全国における順位</td> <td>36位</td> <td>35位</td> <td>34位</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>特許流通等支援事業による実施許諾等成約件数の増加（単位：件）</p> <table border="1" data-bbox="528 658 1390 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問件数</td> <td>260</td> <td>330</td> <td>365</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>成約件数</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>35</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>特許流通を目的とした展示会出展実績 エコプロダクツ2010 12月9日～11日</p> <table border="1" data-bbox="528 817 1390 1003"> <thead> <tr> <th>出展企業</th> <th>展示内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藤森産業機械(株)</td> <td>生ゴミ処理装置エコデリーター、紫外線オゾン殺菌脱臭装置ダッシュクン</td> </tr> <tr> <td>(株)鳥取再資源化研究所</td> <td>ポーラス による超節水型農法と消臭・汚水浄化効果</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td>種苗登録を取得した常緑キリンソウを使用し、防草効果のあるシートと植栽部に複数のファスナーを施した緑化袋、ディスプレイ用緑化袋</td> </tr> </tbody> </table> <p>外国出願補助金実績</p> <table border="1" data-bbox="528 1061 1390 1279"> <thead> <tr> <th>企業名</th> <th>出願国</th> <th>出願内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5"></td> <td>韓国</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>韓国</td> </tr> <tr> <td>EU</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> </tr> <tr> <td>中国</td> </tr> </tbody> </table> <p>県有特許出願件数 平成18年4月の知財条例制定以降、研究員の発明意欲が高まり、安定した出願数を維持している。</p> <table border="1" data-bbox="528 1384 1390 1464"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県公設試、産業技術センターの出願件数</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>県有特許(産業技術センター含む)の実施許諾件数</p> <table border="1" data-bbox="528 1503 1390 1563"> <thead> <tr> <th></th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施許諾契約数</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>20</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 年度末時点の許諾契約数 【県有特許の活用事例(園芸試験場)】 黒ラッキョウの特許(審査請求中)を県内企業5社に実施許諾契約し、商品化中。</p> <p>エ 課題 ・知的財産権の普及啓発、情報提供、支援体制づくりに取り組んできたことで、発明者数、特許出願件数は増加しつつある。 今後は、知財活用による収益向上を更に加速するため、知財を活用した事業化の促進、特許等の許諾候補企業等とのマッチング機会の提供等を積極的に行う必要がある。</p>			H19	H20	H21	H22	発明者数	1,079	1,130	1,266	未発表	全国における順位	36位	35位	34位		県内からの特許出願数	142	144	155	未発表	全国における順位	36位	35位	34位			H19	H20	H21	H22	訪問件数	260	330	365	475	成約件数	12	11	35	24	出展企業	展示内容	藤森産業機械(株)	生ゴミ処理装置エコデリーター、紫外線オゾン殺菌脱臭装置ダッシュクン	(株)鳥取再資源化研究所	ポーラス による超節水型農法と消臭・汚水浄化効果	(株)フジタ	種苗登録を取得した常緑キリンソウを使用し、防草効果のあるシートと植栽部に複数のファスナーを施した緑化袋、ディスプレイ用緑化袋	企業名	出願国	出願内容		韓国		韓国	EU	韓国	中国		H18	H19	H20	H21	H22	県公設試、産業技術センターの出願件数	11	6	10	10	10		H18	H19	H20	H21	H22	実施許諾契約数	11	14	20	22	22
	H19	H20	H21	H22																																																																																
発明者数	1,079	1,130	1,266	未発表																																																																																
全国における順位	36位	35位	34位																																																																																	
県内からの特許出願数	142	144	155	未発表																																																																																
全国における順位	36位	35位	34位																																																																																	
	H19	H20	H21	H22																																																																																
訪問件数	260	330	365	475																																																																																
成約件数	12	11	35	24																																																																																
出展企業	展示内容																																																																																			
藤森産業機械(株)	生ゴミ処理装置エコデリーター、紫外線オゾン殺菌脱臭装置ダッシュクン																																																																																			
(株)鳥取再資源化研究所	ポーラス による超節水型農法と消臭・汚水浄化効果																																																																																			
(株)フジタ	種苗登録を取得した常緑キリンソウを使用し、防草効果のあるシートと植栽部に複数のファスナーを施した緑化袋、ディスプレイ用緑化袋																																																																																			
企業名	出願国	出願内容																																																																																		
	韓国																																																																																			
	韓国																																																																																			
	EU																																																																																			
	韓国																																																																																			
	中国																																																																																			
	H18	H19	H20	H21	H22																																																																															
県公設試、産業技術センターの出願件数	11	6	10	10	10																																																																															
	H18	H19	H20	H21	H22																																																																															
実施許諾契約数	11	14	20	22	22																																																																															

7 決算調書
(総括表)

(単位:円)

区分	科目(目)	予 算 現 額				支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A - B - C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減		計 A	本庁			
歳 出	一般管理費	0	0	0	791,256	791,256	791,256	791,256	0	0	0
	環境保全費	603,867,000	-6,533,000	0	0	597,334,000	588,931,161	588,931,161	0	0	8,402,839
	商業振興費	13,102,000	0	0	0	13,102,000	3,737,487	3,737,487	0	1,470,000	7,894,513
	金融対策費	200,497,000	1,589,000	0	0	202,086,000	188,422,758	188,422,758	0	0	13,663,242
	工 鉱 業 総 務 費	2,268,524,000	-507,001,000	0	0	1,761,523,000	1,369,398,130	1,358,803,690	10,594,440	0	392,124,870
	中小企業振興費	906,344,000	644,903,000	0	0	1,551,247,000	1,290,073,878	1,258,836,401	31,237,477	0	261,173,122
	産業技術センター費	743,008,000	55,137,000	0	0	798,145,000	797,866,685	797,866,685	0	0	278,315
	県営工業用水道事業会計 支 出 金	201,901,000	0	0	0	201,901,000	201,900,175	201,900,175	0	0	825
	小 計	4,937,243,000	188,095,000	0	791,256	5,126,129,256	4,441,121,530	4,399,289,613	41,831,917	1,470,000	683,537,726
	(明 許 繰 越)		0	293,903,000	0	293,903,000	178,947,536	178,947,536	0	0	114,955,464
	小 計	0	0	293,903,000	0	293,903,000	178,947,536	178,947,536	0	0	114,955,464
	合 計	4,937,243,000	188,095,000	293,903,000	791,256	5,420,032,256	4,620,069,066	4,578,237,149	41,831,917	1,470,000	798,493,190
	同 上 財 源 内 訳	財産貸付収入	5,564,000	0	0	0	5,564,000	4,341,004			0
産業廃棄物適正処理基金 繰 入 金		3,057,000	0	0	0	3,057,000	2,814,812			0	242,188
地域活性化・公共投資 臨時基金繰入金		0	559,570,000	0	0	559,570,000	513,167,550			0	46,402,450
企業自立サポート貸付 金 元 利 収 入		752,661,000	0	0	0	752,661,000	751,955,000			0	706,000
産業振興機構整備貸付 金 元 利 収 入		296,901,000	0	0	0	296,901,000	296,799,335			0	101,665
雑 入		1,377,000	0	0	0	1,377,000	1,975,088			0	-598,088
小 計		1,059,560,000	559,570,000	0	0	1,619,130,000	1,571,052,789			0	48,077,211
商工費国庫補助金 (繰 越 分)		0	0	168,957,000	0	168,957,000	144,513,486			0	24,443,514
前年度繰越金		0	0	124,946,000	0	124,946,000	34,434,050			0	90,511,950
小 計		0	0	293,903,000	0	293,903,000	178,947,536			0	114,955,464
一般県費充当	3,877,683,000	-371,475,000	0	791,256	3,506,999,256	2,870,068,741			1,470,000	635,460,515	
合 計	4,937,243,000	188,095,000	0	791,256	5,126,129,256	4,620,069,066			1,470,000	798,493,190	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果													
(総務管理費) 一般管理費	791,256	791,256	0	0	職員赴任旅費													
目 計	791,256	791,256	0	0														
(環境保全費)																		
(主) リサイクル技術開発 促進事業	15,535,000	11,368,454	0	4,166,546	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.9)													
リサイクル産業クラス ター形成支援事業	5,012,000	4,762,543	0	249,457	新たに3件のクラスターを形成し、課題解決に 向けた検討を行っている													
リサイクル製品普及・ 販売促進事業	4,724,000	1,882,394	0	2,841,606	県認定グリーン商品の県外出展により販売契 約を締結													
環境産業整備促進事 業	569,163,000	568,873,000	0	290,000	新たに、1件の融資について認定													
環境ビジネス交流会 事業	2,900,000	2,044,770	0	855,230	「とっとり産業フェスティバル」と合同で2日間開 催。相乗効果により来場者が増加(330名(H 21実績) 2,400名(H22年実績))													
目 計	597,334,000	588,931,161	0	8,402,839														
(商業振興費)																		
次世代液晶クラス ター形成事業	1,860,000	301,220	0	1,558,780	県産業振興機構の事業に合わせて実施。 (標準事務費のみ執行)													
美容・健康商品創出 支援事業	6,000,000	2,464,822	0	3,535,178	県内の農林水産物を活用した美容、健康商品 の創出を目的とし、県内企業4社へ委託した。													
(主) 次世代LED開発促進 事業	3,000,000	926,000	0	2,074,000	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.10)													
リサイクルビジネス推 進アクションプラン策 定事業	1,537,000	45,445	1,470,000	21,555	「繰越関係調べ」に記載 (参照 P.19)													
農・医連携促進事業	705,000	0	0	705,000	農医連携促進連絡会立ち上げのための検討 会を開催し、今後の方向性を確認した。													
目 計	13,102,000	3,737,487	1,470,000	7,894,513														
(金融対策費) 企業自立サポート事 業 (企業立地促進資金)	172,473,000	158,812,000	0	13,661,000	1 企業立地促進資金貸付金 鳥取県企業立地促進資金融資制度要綱に 基づき、平成22年度に次のとおり融資を行っ た。(単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新規融資額</td> <td>5件</td> <td>410,000</td> </tr> </table> また、貸付利率を軽減するために利子補給及 び預託を行った。(単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>利子補給額</td> <td>3,507</td> </tr> <tr> <td>預託額</td> <td>150,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,812</td> </tr> </table> 2 研究開発型企業立地促進資金 貸付金 鳥取県研究開発型企業立地促進資金融資 制度要綱に基づき、貸付利率を軽減するた めに預託を行った。(単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預託額</td> <td>5,000</td> </tr> </table> 3 中小企業新技術開発企業化資金 貸付金 鳥取県中小企業新技術開発企業化資金融 資制度要綱に基づき、貸付利率を軽減する ために預託を行った。 (単位:千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>預託額</td> <td>28,024</td> </tr> </table>	新規融資額	5件	410,000	利子補給額	3,507	預託額	150,305	計	153,812	預託額	5,000	預託額	28,024
新規融資額	5件	410,000																
利子補給額	3,507																	
預託額	150,305																	
計	153,812																	
預託額	5,000																	
預託額	28,024																	
(中小企業新技術開 発企業化資金)	28,024,000	28,024,000	0	0														
チャレンジ応援資金 に係る損失補償	1,589,000	1,586,758	0	2,242	チャレンジ応援資金に係る鳥取県信用保証協 会への損失補償金(1件)													
目 計	202,086,000	188,422,758	0	13,663,242														

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(工鉱業総務費) (主) 企業立地事業補助金	1,367,348,000	1,049,851,000	0	317,497,000	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.3)
情報通信関連雇用事業補助金	62,283,000	47,233,500	0	15,049,500	県内において事業所の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した情報通信関連事業者に対し補助金を交付した。 (実績:5社)
事務管理部門雇用創出事業補助金	6,805,000	6,221,000	0	584,000	県内において事務管理部門(事務用機器操作事務)の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した事業者に対し補助金を交付した。(実績:1社)
鳥取県地域産業活性化基本計画推進事業	2,634,000	1,513,017	0	1,120,983	H19年度に策定した「鳥取県地域産業活性化基本計画」を変更するため、「鳥取県地域産業活性化協議会」を開催した。 (実績:協議会2回、研修会1回)
(主) 企業誘致費	6,728,000	5,942,664	0	785,336	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.5)
企業立地推進強化事業	38,650,000	34,601,336	0	4,048,664	
企業誘致新規開拓強化事業	12,058,000	11,194,156	0	863,844	コンタクトセンターを産業振興総室内に設置し、企業訪問のアポイント等を行った。(実績:アポイント獲得件数368件、成功率84.2%)
(主) 企業誘致班活動費	26,592,000	23,407,180	0	3,184,820	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.5)
米子崎津地区中核工業団地基盤整備等推進事業	8,795,000	8,673,488	0	121,512	米子市が行う崎津住宅団地の幹線道路、公園等の基盤整備事業に対し助成した。
米子崎津地区中核工業団地承水路維持管理事業	1,958,000	960,125	0	997,875	崎津団地の承水路(準用河川として米子市管理)の維持管理費の1/2を米子市に対し助成した。
境港竹内工業団地企業立地促進補助金	4,400,000	3,000,000	0	1,400,000	境港竹内工業団地に、工場等の新增設をするための用地を取得した企業に対し、補助金を交付した。(実績:3社)
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	52,422,000	44,802,000	0	7,620,000	既存工業団地への企業の投資に伴い、市町村が行う団地の再整備に要する経費の一部を補助した。(実績:1件)
(主) 「働きたい!」を応援する鳥取県雇用促進事業	209,500,000	166,600,000	0	42,900,000	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.4)
(主) 「もっと働きたい!」を応援する鳥取県雇用促進事業	159,000,000	79,000,000		80,000,000	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.4)
製造業設備投資緊急支援補助金	13,841,000	8,841,000		5,000,000	雇用を維持しながら新たな事業展開を模索する県内中小企業の設備投資に対して助成した。(実績:2件(平成21年度からの繰越分))
目 計	1,934,364,000	1,457,239,130	0	477,124,870	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																				
(中小企業振興費) (主) 経営革新支援事業	184,361,000	65,285,809	0	119,075,191	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.6)																				
東京ビジネスオフィス 管理運営費	14,614,000	12,671,215	0	1,942,785	東京都港区新橋に「鳥取県東京ビジネスオフィス」を設置し、県内企業の首都圏における事業活動を支援した。(ブース数:8ブース、入居実績:延べ5社)																				
バックアップ型トライアル発注制度	3,000,000	94,500	0	2,905,500	バックアップ型トライアル発注分																				
(主) 経営サポートセンター 事業	175,184,000	163,975,047	0	11,208,953	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.7)																				
産業振興機構施設管理 支援事業	294,700,000	294,598,435	0	101,565	(財)鳥取県産業振興機構が を取得した経費に対し、その財源を貸付け、財団の運営基盤の安定化、中小企業支援体制の充実に図った。																				
(主) 地域資源活用・農商 工連携促進事業	10,077,000	7,324,235	0	2,752,765	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.8)																				
打って出るICT産業 振興事業	1,550,000	776,465	0	773,535	県内ICT産業の人材育成を支援。 以下の研修を実施。 ・プレゼンテーション技術養成コース ・プロジェクトマネジメント実践コース ・システム設計実践トレーニングコース																				
地域産業プロデューサー 活用支援事業	10,429,000	4,474,390	0	5,954,610	中小企業等グループがプロデューサーを活用して行う戦略策定等に要する経費を補助 ・補助金 2件 ・評価委員会の開催 3回開催																				
提案型企業へのス テップアップ支援事業	10,977,000	3,822,567	0	7,154,433	下請型企業の産業デザイン力及びマーケティング力の活用促進を図ることによる提案型企業へのステップアップ支援に要する経費の補助、企業の商品開発力向上のため、産業デザインフォーラム、デザインセミナーを開催した。 ・産業デザイン力促進検討会議 2回開催 ・デザインセミナー 4回×2セット(食品製造、製造一般) ・マーケティングセミナー 1回 ・目利き相談会(12社) ・補助金(売れる仕組みづくり支援型)3社																				
とっとり発スマートグリッド 構築検討事業	6,342,000	2,614,763	0	3,727,237	鳥取県内にスマートグリッドを導入するために必要な技術等について、WGを設置して議論。WGでの意見を参考に災害時におけるスマートグリッドのあり方についてまとめた																				
(主) 中小企業の環境にやさしい 取組推進事業	100,000,000	97,901,859	0	2,098,141	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.10)																				
エコカー関連産業振興 事業	2,610,000	2,024,845	0	585,155	自動車関連産業の知識を有する者を産業技術センターに配置し、企業支援をすることともに、SIM-Driveとの共同研究を進めた																				
とっとりバイオフィロンティア 指定管理候補者審査委員会 運営費	176,000	75,480	0	100,520	とっとりバイオフィロンティアの指定管理候補者の選定に当たり、外部有識者等による「指定管理候補者審査委員会」を開催し、透明性を確保するとともに、専門的見地から総合的な審査を行った。																				
(主) とっとりバイオフィロン ティア立上支援事業	35,008,000	29,935,710	0	5,072,290	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.11)																				
(主) とっとりバイオフィロン ティア施設整備事業	588,172,000	540,993,444	0	47,178,556	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.11)																				
ものづくり事業化応援 補助金	65,982,000	32,608,847	0	33,373,153	県内中小企業が、新製品及び新技術を開発し、事業化を行うために必要な研究開発を支援した。 <table border="1" data-bbox="997 1971 1396 2094"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付決定 件数</th> <th>補助事業 実施中</th> <th>継続研究 中</th> <th>販路開拓・ 販売中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		交付決定 件数	補助事業 実施中	継続研究 中	販路開拓・ 販売中	H20	20	0	10	9	H21	20	2	8	8	H22	18	14	3	1
	交付決定 件数	補助事業 実施中	継続研究 中	販路開拓・ 販売中																					
H20	20	0	10	9																					
H21	20	2	8	8																					
H22	18	14	3	1																					

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
産学官連携強化推進事業	5,663,000	2,585,925	0	3,077,075	・とっとり産業フェスティバル2010 平成22年9月3日(金)・9月4日(土) 内容:基調講演、研究ポスター発表、企業展示等 来場者:約2400名 西部地区での開催し、県内企業に産学官連携・販路開拓の機会を提供した。
EV人材育成カリキュラム開発事業	20,223,000	19,490,170	0	732,830	・産学官連携京都会議 平成22年6月4日(金)・5日(土) 政府主催の会議に県内の大学等と連携して出展し、本県の産学官連携施策・商品等を全国に広くPRした。 外部有識者等からなるカリキュラム開発委員会を立ち上げカリキュラムの内容、構成等を協議した。 カリキュラム開発委員会での協議結果に基づきカリキュラム開発機関に委託しカリキュラムを開発した。 開発したカリキュラムを検証するための講義を実施し、EV産業活性化のための講演会も実施した。
(主)戦略的知的財産活用推進事業	33,918,000	24,024,587	0	9,893,413	「主な事業に関する調べ」に記載 (参照 P.12)
県有知的財産マネジメント事業	6,066,000	2,120,585	0	3,945,415	県有特許の出願を促進するための弁理士への事前相談に要する経費、及び出願等に要する経費。 出願 1件 審査請求 1件 権利更新 5件 独占的通常実施 1件
北東アジア地域産業技術交流事業	797,000	0	0	797,000	・「第2回北東アジア産業技術フォーラム」(中国吉林省)への参加を予定していたが、尖閣諸島事件で開催が延期。
目 計	1,569,849,000	1,307,398,878	0	262,450,122	
(産業技術センター費)					
地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	797,226,000	797,226,000	0	0	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターに対して、運営に必要となる経費の一部について運営費交付金として交付し、産業技術センターの事業遂行を支援した。
地方独立行政法人評価委員会運営事業	919,000	640,685	0	278,315	地方独立行政法人化した鳥取県産業技術センターの平成21年度業績評価及び第2期中期目標設定に対する意見聴取を行った。 ・委員会開催 4回 ・全体評価結果 3(5段階)
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金	102,460,000	73,781,536	0	28,678,464	高額で法人運営に影響を及ぼすと思われる、重油流出対応、施設改修等を支援した。
目 計	900,605,000	871,648,221	0	28,956,779	
(鳥取県営工業用水道事業会計支出金)					
事業会計出資金事業(鳥取地区)	201,901,000	201,900,175	0	825	鳥取県企業局が行う鳥取地区工業用水道事業は、当面一部給水を行うなど先行投資を行っており、経営の健全性を確保するため、一般会計から起債の元金償還分に対し出資した。
目 計	201,901,000	201,900,175	0	825	
合 計	5,420,032,256	4,620,069,066	1,470,000	798,493,190	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ … 該当なし

(3) 事故繰越調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
商業振興費	リサイクルビジネス 推進アクションプラン 策定事業	1,470,000	1,470,000	0	0	1,470,000	委託業務の一部の業務が3月11日に発生した東北・関東大震災の影響により年度内に完了することが困難になったため。
合計		1,470,000	1,470,000	0	0	1,470,000	

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		24	4,341,004	4,341,004	0	0	鳥取県東京ビジネスオフィス スプース利用契約書	鳥取県東京ビジネスオフィス利用 料
本庁執行分計(目)			24	4,341,004	4,341,004	0	0		
出納機関執行分計(目)						0	0		
目計				4,341,004	4,341,004	0	0		
合計				4,341,004	4,341,004	0	0		

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
企業自立サポート貸付金 元利収入	企業自立サポート貸付金 元利収入		8	751,955,000	751,955,000	0	0	鳥取県企業自立サ ポート事業補助金交 付要綱	
産業振興機構整備貸付金 元利収入	産業振興機構整備貸付金 元利収入		2	296,799,335	296,799,335	0	0	金銭消費貸借契約書	
計(節)			10	1,048,754,335	1,048,754,335	0	0		
本庁執行分計(目)				1,048,754,335	1,048,754,335	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				1,048,754,335	1,048,754,335	0	0		
雑入	雑入	東京ビジネスオフィスの電 話料金等について	69	584,829	584,829	0	0	鳥取県東京ビジネス オフィスブース利用契 約書	
		(財)鳥取県産業振興機構 の誤支給に係る県費負担 相当額の返還	1	972,000	972,000	0	0		
		とっとり産業フェスティバル 及び鳥取環境ビジネス交 流会出展料	11	295,000	295,000	0	0	とっとり産業フェスティバル 2010-鳥取環境ビジネス交 流会2010 企業展示会出展 企業募集案内	
		平成21年度ものづくり事 業化応援補助金の返納	1	66	66	0	0	ものづくり事業化応援 補助金交付要綱	
		自治体法務NAV!執筆記 事のWEBサービス利用許 諾料	1	1,500	1,500	0	0		
		鳥取県境港工業団地企業 立地促進補助金返還金	1	49,300,000	0	0	49,300,000	鳥取県補助金等交付 規則	
		平成14年度鳥取県創造技 術研究開発費補助金に係 る返還金	1	4,120,491	0	0	4,120,491	鳥取県補助金等交付 規則	
		雇用保険料	72	121,693	121,693	0	0	雇用保険法	
本庁執行分計(目)			157	55,395,579	1,975,088	0	53,420,491		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				55,395,579	1,975,088	0	53,420,491		
合計				1,104,149,914	1,050,729,423	0	53,420,491		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
雑入	230,000	とっとり産業フェスティバル出展料
合計	230,000	

イ つり銭の状況 …該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分						現 年 度 分			収入未済 額 計 A + B	未 収 理 由	
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収 入 未 済 額 B
							18年度 以前	19年度	20年度					
目	節	種別												
雑入	雑入	鳥取県境 港竹内工 業団地企 業立地促 進補助金 返還金	49,300,000	0	0	49,300,000	0	0	49,300,000	0	0	0	49,300,000	H19年11月会社解 散登記、H22年3月 特別清算手続終 結、H22年4月会社 登記抹消
		創造技術 研究開発 費補助金 に係る返 還金	4,120,491	0	0	4,120,491	4,120,491	0	0	0	0	0	4,120,491	H.19年10月営業不 振により自己破産 申請、20年12月破 産手続開始、21年3 月破産手続廃止決 定
本庁執行分計(目)			53,420,491	0	0	53,420,491	4,120,491	0	49,300,000	0	0	0	53,420,491	
出納機関執行分計(目)														
目計			53,420,491			53,420,491	4,120,491			0	0	0	53,420,491	
合計			53,420,491	0	0	53,420,491	4,120,491	0	0	0	0	0	53,420,491	

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収 入 科 目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取 り 組 み 状 況	取 り 組 み 効 果
目	節	細 節			
雑入	雑入	鳥取県境 港竹内工 業団地企 業立地促 進補助金 返還金	無	H19年11月に解散登記、会社の資産はほぼ清算済み。 竹内工業団地の該当用地は競売により売却済み H20年4月 補助金返還請求 その後数回の訪問による督促及び会社 財産の状況確認を実施 H20年8月 督促状発行 H21年9月 特別清算開始の官報公告 H21年10月 県が管財人に対し債権申立 H21年11月 裁判所による特別清算開始決定 H22年2月 債権者集会(県は債権放棄の協定案に同意せず) (理由)少しでも可能な限りの債権回収を図るため H22年2月 裁判所による協定認可 H22年3月 特別清算終結(県への配分無し) H22年4月 会社抹消登記 H23年5月 不納欠損処分	特別精算の終結に伴いH22年4月19日に会社抹消登記 平成23年5月に不納欠損処分
		創造技術 研究開発 費補助金 に係る返 還金	無	H.16年3月一括返還請求後、年数回の訪問による督促及び業況確認を 実施 H.19年10月営業不振により自己破産申請、H.20年12月破産手続開始 H.21年3月破産手続廃止決定 法的問題点等については政策法務室に相談・確認済み。行財政局財 源確保室と対応方針(徴収停止、債権放棄、他)を協議し検討中	H.21年3月破産手続廃止決定事案であり、回収は極めて困難。

15 税外収入不納欠損額調べ

… 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間					合計 A+B
							21年度までの 執行額	22年度 執行額	23年度以降の 執行予定額	計 B		
平成22年度 リサイクル技 術・製品実 用化事業補 助	補助金	平成22年 3月	平成23年度	補助金総額17,000千円を限度として、平 成22年度に交付決定した額から平成22 年度に交付した額を差し引いた金額	17,000,000	6,746,946	0	0	10,253,054	10,253,054	17,000,000	
平成22年度 リサイクル製 品販売促進 事業補助	補助金	平成22年 3月	平成23年度	補助金総額1,050千円を限度として、平成 22年度に交付決定した額から平成22年 度に交付した額を差し引いた金額	296,500	296,500	0	0	0	0	296,500	
平成22年度 地域産業プ ロデュー サー活用支 援事業補助	補助金	平成22年 3月	平成23年度 から 平成24年度 まで	補助金総額5,000千円を限度として、平成 22年度に交付決定した額から平成22年 度に交付した額を差し引いた金額	4,000,000	3,967,710	0	0	0	0	3,967,710	
平成22年度 提案型企業 へのステッ プアップ支 援事業補助	補助金	平成22年 3月	平成23年度 から 平成24年度 まで	補助金総額4,000千円を限度として、平成 22年度に交付決定した額から平成22年 度に交付した額を差し引いた金額	0	0	0	0	0	0	0	
平成22年度 ものづくり 事業化応援 事業補助	補助金	平成22年 3月	平成23年度 から 平成24年度 まで	補助金総額41,000千円を限度として、平 成22年度に交付決定した額から平成22 年度に交付した額を差し引いた金額	38,562,000	15,121,356	0	0	23,440,644	23,440,644	38,562,000	
平成22年度 経営革新支 援事業費	補助金	平成22年 3月、10月	平成23年度 から 平成24年度 まで	補助金総額143,000千円を限度として、平 成22年度に交付決定した額から平成22 年度に交付した額を差し引いた額	141,743,836	39,698,215	0	0	102,045,621	102,045,621	141,743,836	

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況						備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B	
							21年度までの 執行額	22年度 執行額	23年度以降の 執行予定額	計 B		
平成22年度 鳥取県東京 ビジネスオ フィス受付業 務委託費	委託料	平成22年 3月	平成23年度	2,964,000	2,053,296	0	0	0	2,053,296	2,053,296	2,053,296	
平成22年度 工業団地再 整備事業補 助(米子二 本木)	補助金	平成22年 9月 平成23年 3月	平成23年度 から 平成25年度 まで	244,200,000	244,200,000	0	0	0	244,200,000	244,200,000	244,200,000	
平成22年度 とっとりパイ オフロンティア 管理委託 費	委託料	平成22年 10月	平成23年度 から 平成25年度 まで	198,993,000	198,993,000	0	0	0	198,993,000	198,993,000	198,993,000	
平成22年度 経営サポー トセンター	補助金	平成22年 10月	平成23年度	2,197,000	2,197,000	0	0	0	2,197,000	2,197,000	2,197,000	
平成13年度 創造的中小 企業育成支 援資金貸付 事業に関す る損失補償	損失補償	平成13年 3月	平成13年度 から 平成25年度 まで	55,000千円の35%に相当する額	30,000,000	0	0	0	10,500,000	10,500,000	10,500,000	
平成20年度 経営革新支 援事業費	補助金	平成21年 3月	平成21年度 から 平成22年度 まで	補助金総額40,000千円を限度とし て、平成20年度に交付決定した額か ら平成20年度に交付した額を差し引 いた金額	39,101,388	9,603,294	14,634,732	3,103,652	0	17,738,384	27,341,678	

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況						備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A + B	
							21年度までの 執行額	22年度 執行額	23年度以降の 執行予定額	計 B		
平成20年度 ものづくり事 業化応援事 業補助	補助金	平成20年 3月	平成21年度 から 平成22年度 まで	補助金総額41,000千円を限度として、平 成20年度に交付決定した額から平成20 年度に交付した額を差し引いた額	円 37,206,938	円 15,065,929	円 11,639,063	円 3,390,346	円 0	円 15,029,409	円 30,095,338	
平成21年度 工業団地再 整備事業補 助(西倉吉)	補助金	平成21年 3月 平成22年 3月	平成22年度 から 平成24年度 まで	120,945,000	120,945,000	0	0	44,802,000	76,143,000	120,945,000	120,945,000	
平成21年度 打って出る 鳥取のもの づくり情報発 信事業	補助金	平成21年 3月	平成22年度	6,403,000	6,403,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	
平成21年度 提案型企業 へのステッ プアップ支 援事業補助	補助金	平成21年 3月	平成22年度	補助金総額4,000千円を限度として、平成 21年度に交付決定した額から平成21年 度に交付した額を差し引いた額	3,293,783	541,892	0	1,318,899	0	1,318,899	1,860,791	
東京ビジネ スオフィス賃 借料	賃借料	平成21年 3月	平成22年度 から 平成23年度 まで	18,526,000	32,417,280	13,893,120	0	9,262,080	9,262,080	18,524,160	32,417,280	
平成21年度 ものづくり事 業化応援事 業補助	補助金	平成21年 3月	平成22年度 から 平成23年度 まで	補助金総額41,000千円を限度として、平 成21年度に交付決定した額から平成21 年度に交付した額を差し引いた額	37,411,000	12,985,141	0	11,692,058	2,312,830	14,004,888	26,990,029	

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況						備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A + B	
							21年度までの 執行額	22年度 執行額	23年度以降の 執行予定額	計 B		
平成21年度 知的財産活 用ビジネス 事業費	補助金	平成21年 10月	平成22年度	10,501,000	9,515,080	0	0	9,515,080	0	9,515,080	9,515,080	
平成21年度 経営革新支 援事業費	補助金	平成21年 3月、10月	平成22年度 から 平成23年度 まで	補助金総額80,000千円を限度として、平 成21年度に交付決定した額から平成21 年度に交付した額を差し引いた額	80,000,000	39,232,573	0	17,366,582	10,478,000	27,844,582	67,077,155	
平成21年度 リサイクル技 術・製品実 用化事業補 助	補助金	平成21年 3月	平成22年度	補助金総額17,000千円を限度として、平 成21年度に交付決定した額から平成21 年度に交付した額を差し引いた金額	17,000,000	11,312,272	0	4,324,728	0	4,324,728	15,637,000	
平成21年度 リサイクル製 品販売促進 事業補助	補助金	平成21年 3月	平成22年度	補助金総額1,050千円を限度として、平 成21年度に交付決定した額から平成21年 度に交付した額を差し引いた金額	350,000	285,175	0	0	0	0	285,175	
合 計					1,062,689,101	168,750,123	26,273,795	106,775,425	691,878,525	824,927,745	993,677,868	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む)	備考
(工鉱業総務費)	986,000	単県	鳥取県地域産業活性化協議会負担金	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 鳥取県地域産業活性化協議会	国庫補助裏の1/2	H22.10.25	354,000	鳥取県地域産業活性化協議会規約	
支出金額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							354,000		
出納機関執行分計							0		
目計							354,000		
(中小企業振興費)									
支出金額が10万円未満のもの									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							2,000		
目計							2,000		
合計							356,000		

(2) 補助金

予算科目 (環境保全費)

国 補 分
単 県 分

… 該当なし

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			107,730			H23.5.6	精算	-	0	債務負担行為(~2年度)
県内に所在する企業等が県内外の大学等と共同して行う研究開発を助成			(補助率:2/3) (上限額:7,000千円)	H21.6.27						
			0	H21.7.1	H23.4.8	H23.4.19				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			3,188,066			H23.5.6	概算 精算	H22.5.25 H23.5.17	2,221,061 96,000	債務負担行為(~2年度)
県内に所在する企業等が県内外の大学等と共同して行う研究開発を助成			(補助率:2/3) (上限額:5,000千円)	H21.6.24						
			2,125,061	H21.7.1	H23.4.8	H23.4.15				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			3,300,000			H23.5.6	概算 精算	H22.6.1 H23.5.17	3,466,667 1,267,000	債務負担行為(~2年度)
県内に所在する企業等が県内外の大学等と共同して行う研究開発を助成			(補助率:2/3) (上限額:5,000千円)	H21.6.18						
			2,199,667	H21.7.1	H23.4.8	H23.4.15				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			2,575,275			H23.5.9	概算 精算	H23.3.16 H23.5.19	2,498,000 781,150	債務負担 行為(~2 3年度)
県内に所在する企業等が県内外の大学等と共同して行う研究開発を助成		(補助率:2/3) (上限額:5,000千円)	1,716,850	H22.6.29	H22.7.1	H23.4.8 H23.4.27				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			2,866,060			H23.5.9	概算 精算	H22.11.25 H23.5.26	2,900,000 989,294	債務負担 行為(~2 3年度)
県内に所在する企業等が県内外の大学等と共同して行う研究開発を助成		(補助率:2/3) (上限額:7,000千円)	1,910,706	H22.6.29	H22.7.1	H23.4.8 H23.4.26				
鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 (H13年度)			4,679,086			H23.5.9	概算 精算	H23.2.1 H23.5.20	3,249,000 129,610	債務負担 行為(~2 3年度)
県内に所在する企業等が県内外の大学等と共同して行う研究開発を助成		(補助率:2/3) (上限額:5,000千円)	3,119,390	H22.10.7	H22.10.13	H23.4.8 H23.4.19				
鳥取県リサイクル産業クラスター形成支援事業補助金 (H20年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (財)鳥取県産業振興機構		4,675,543			H23.4.19	概算 精算	H22.4.21他 H23.4.28	4,897,000 221,457	
(財)鳥取県産業振興機構に設置するクラスターコーディネーターに関する経費について助成		(補助率:10/10)	4,675,543	H22.3.31	H22.4.9	H23.4.8 H23.4.14				
鳥取県リサイクル製品販売促進事業補助金 (H17年度)			0	H21.10.14		H23.5.12	精算	-	0	債務負担 行為(~22 年度)21年 度採択
リサイクル製品の販路拡大を目的とした展示会開催を行う団体にその経費を補助	(補助率:1/2) (上限:350千円)	0	H21.10.16	H21.10.20	H23.4.5 H23.5.11					
鳥取県リサイクル製品販売促進事業補助金 (H17年度)			593,000	H22.11.30		H23.4.19	精算	H23.5.9	296,500	
リサイクル製品の販路拡大を目的とした展示会開催を行う団体にその経費を補助	(補助率:1/2) (上限:350千円)	296,500	H22.12.3	H22.12.6	H23.4.4 H23.4.13					

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	審査・現地 調査年月日			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県認定グリーン 商品普及促進事業補助金 (H17年度)	鳥取県グリーン 商品普及促進 協議会		771,390			H23.5.12	概算 精算	H22.9.14 H23.5.19	1,000,000 614,305	
鳥取県認定グリーン 商品の普及促進を目的 とした展示会開催 を行う団体にその経 費を補助			(補助率:1/2)	H22.6.29						
企業自立サポート事業 補助金 (H18年度)			385,695	H22.7.1	H23.4.20	H23.5.11			247,000	経済通商 総室配当 替え
本庁執行分計									16,676,412	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									16,676,412	
表の補足説明										
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

予算科目 (商業振興費)

国 補 分 … 該当なし
単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	審査・現地 調査年月日			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
次世代LED関連商品 開発促進補助金 (H22年度)			1,390,041			H23.5.9	精算	H23.5.16	926,000	平成22年度 新規事業
県内企業が連携して 行うLED関連商品の 開発及び事業化可能 性調査に対して補助			(補助率:2/3)	H22.12.24						
			926,000	H23.1.17	H23.4.14	H23.4.28				
本庁執行分計									926,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									926,000	
表の補足説明										
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

予算科目 (金融対策費)

国 補 分 … 該当なし
単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	審査・現地 調査年月日			
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業自立サポート事業 補助金(鳥取県企業 立地促進資金) (H5年度)									1,712,000	経済通商 総室配当 替え
企業立地促進資金に係 るH18年度以降の貸付 けに対する利子補給										
本庁執行分計									3,507,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									3,507,000	
表の補足説明										
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

予算科目 (工鉱業総務費)

国 補 分
単 県 分

… 該当なし

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
企業立地事業補助金 (S61年度)	外13件		9,902,586,000	H18.10.24 外		H22.7.30 外	精算	H22.8.13外	1,049,851,000
工業団地等に工場の新増設を行う企業に対して行う補助			(補助率 :10/100外)	H22.6.30 外		H22.7.15 外			
鳥取県情報通信関連雇用事業補助金 (H15年度)	外4社		156,114,092	H19.3.29 外		H22.7.27 外	精算	H22.7.30外	47,233,500
情報通信関連企業に対して行う補助			(補助率 :1/2外)	H22.7.14 外					
事務管理部門雇用創出事業補助金 (H20年度)			6,442,000	H21.3.25 外		H22.8.4 外	精算	H22.8.11	6,221,000
新たに事務管理業務を行う企業に対する補助			(補助率 :1/2外)	H22.7.20 外		H22.7.28 外			
崎津団地基盤整備等補助金 (H10年度)	米子市		27,047,276			H23.5.11 外	精算	H23.5.18	8,673,488
崎津住宅団地の幹線道、公園等の基盤整備への補助			(補助率 :1/2外)	H22.9.1 外		H23.4.28 外			
米子崎津地区中核工業団地承水路維持管理費補助金 (H11年度)	米子市		1,920,250			H23.5.11 外	精算	H23.5.18	960,125
崎津地区中核工業団地承水路の水質調査及び樋門管理への補助			(補助率 :1/2)	H22.7.30 外		H23.4.28 外			
境港竹内工業団地企業立地促進補助金 (S62年度)	外2件		15,905,094			H22.12.8 外	精算	H22.12.24外	3,000,000
境港竹内工業団地の土地を購入した企業に対して補助金を交付			(補助率 :20/100)	H22.11.18 外		H22.12.8 外			
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金 (H21年度)	倉吉市		89,605,000		H21.8.15 外	H23.3.11 外	精算	H23.3.25	44,802,000
市町村が行う工業団地の再整備に要する経費への補助			(補助率 :1/2)	H21.8.10 外		H23.2.22 外			
製造業設備投資緊急支援補助金 (H21年度)	外1件		88,416,000			H22.5.18 外	精算	H22.5.27	8,841,000
雇用を維持しながら新たな事業展開を模索する県内中小企業の設備投資に対して補助			(補助率 :10/100外)	H21.12.9 外		H22.4.1 外			
本庁執行分計									1,169,582,113
出納機関執行分計									
単 県 分 計									1,169,582,113
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日		審査・現地 調査年月日				
経営革新計画等の承認を受けた中小企業が行う新商品開発・販路開拓等に要する経費を補助	外5件		6,662,744			H22.12.27外	精算	H23.1.6外	3,103,652	
		(補助率:1/2)								
			3,103,652	H20.10.24外						
				H20.11.6外	H22.11.20外	H22.12.10外				
	外23件		52,674,941				H23.5.9外	精算	H23.5.17外	19,153,951
		(補助率:1/2)								
		19,153,951	H21.4.30外							
			H21.6.4外	H23.4.15外	H23.4.25外					
外46件		84,393,898				H23.5.9外	精算	H23.5.17外	37,910,846	
	(補助率:1/2)									
		37,910,846	H22.5.10外							
			H22.6.14外	H23.4.1外	H23.4.19外					
鳥取県中小企業経営資源強化対策費補助金 (H14年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (財)鳥取県産業振興機構		169,827,806			H23.5.9	概算	H22.4.8	43,127,000	
								H22.6.8	43,127,000	
		(補助率:10/10)							H22.9.7	43,127,000
			169,827,806	H22.4.1	H23.4.20	H23.4.27 H23.4.28		H22.12.20 H23.1.21 H23.5.16	31,119,000 2,019,000 7,308,806	
打って出るICT産業振興事業 H22年度	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (社)鳥取県情報産業協会		2,301,465			H23.3.2	精算	H23.3.11	726,465	
県内のICT(情報通信技術)産業の人材育成を支援することにより、ICT産業の高度化を図るとともに、県内ICT産業の高度化による県内産業の情報化による経営の効率化、高度化に寄与する。		(補助率:1/3)								
			726,465	(H22.6.15) H22.11.19						
			(H22.6.16) H22.11.24	H23.3.1	H23.3.1					
地域産業プロデューサー活用支援補助金 (H22年度)	鳥取市吉成南2-7-15 トトリプロダクツ協議会外1件		5,952,569	H22.5.25外		H23.3.29外	精算	H23.4.5外	3,967,710	
中小企業等グループがプロデューサーを活用して行う戦略策定等に要する経費を補助		(補助率:2/3)								
		3,967,710	H22.5.26外							
			H22.6.1外	H23.3.25外	H23.3.25外					
提案型企業へのステップアップ支援補助金(売れる仕組みづくり支援型) (H21年度)	外2件		1,889,288			H23.1.27外	精算	H23.2.2外	1,318,899	
中小企業等が専門家のアドバイスに基づいて行う販路開拓等に要する経費を補助		(補助率:1/2)								
		1,318,899	H21.11.27外							
			H21.11.30外	H22.12.15外	H23.1.11外					

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県次世代電気自動車共同研究事業推進補助金 (H22年度)	鳥取市若葉台南7丁目1-1 地方独立行政 法人鳥取県産 業技術センター		2,022,845			H23.5.12	精算	H23.5.18	2,022,845	平成22年度新規事業
次世代電気自動車の研究開発のために職員を派遣している鳥取県産業技術センターに対して必要な経費を補助		(補助率:10/10)	2,022,845	H22.8.20	H23.4.27	H23.4.28				
鳥取県環境対策設備導入促進補助金 (H21年度)	外33件		259,932,330			H22.8.24 外	精算	H22.9.1 外	97,799,359	
県内中小企業が環境対策に取り組む上で必要となる設備の導入に対して助成		(補助率:1/2,1/3)	97,799,359	H22.5.25 外	H22.7.30 外	H22.8.13 外				
ものづくり事業化応援補助金 (H20年度)	外30件		46,811,813			H22.8.12 外	精算	H22.8.27外	30,203,760	
中小企業が新たな製品や技術の開発による事業化を行うために必要な調査研究等に対して補助		(補助率:2/3)	30,203,760	H20.7.4 外	H22.7.15 外	H22.8.9 外				
マウス開発共同研究支援補助金 (H22年度)	外2件		4,000,000			H23.3.29 外	精算	H23.4.4 外	3,999,999	
バイオフロンティア入居検討企業が、鳥取大学内の飼育施設を賃借して共同研究等を行う経費を補助		(補助率:10/10)	3,999,999	H22.7.5 外	H23.3.20 外	H23.3.25 外				
マウス評価コンソーシアム支援補助金 (H22年度)			10,000,848			H23.5.10	精算	H23.5.20	6,667,000	
製薬企業等により構成されたコンソーシアムにおいて、参画企業が試用する実証試験用マウスに係る繁殖経費を補助		(補助率:2/3)	6,667,000	H23.1.31	H23.4.18	H23.5.2				
バイオフロンティア推進室運営費補助金 (H22年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (財)鳥取県産 業振興機構		18,620,611			H23.5.12	概算	H22.4.27 外	18,620,611	
バイオフロンティア推進室運営費に対する補助		(補助率:10/10)	18,620,611	(H22.4.1) H22.10.22	H23.4.20	H23.4.28				
鳥取県知的所有権センター補助金 (知的所有権センター運営費補助事業) (H8年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (社)発明協会 鳥取県支部		5,207,230			H23.4.28	概算	H22.4.19 H22.8.20	930,000 1,740,000	
知的所有権センター運営費に対する補助		(補助率:10/10)	5,207,230	H22.4.2	H23.4.14	H23.4.21				
(社)発明協会鳥取県支部補助金 (H12年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (社)発明協会 鳥取県支部		596,937			H23.1.21	精算	H23.2.1	300,000	
鳥取県発明くふう展開催に要する経費への補助		(補助率:2/3)	300,000	H22.9.13	H23.1.5	H23.1.17				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県知的所有権センター補助金(知的財産活用ビジネス支援事業) (H18年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (財)鳥取県産業振興機構		9,515,080			H23.5.12	概算	H22.4.26	2,352,145	
				H22.3.30				H22.7.28	2,344,146	
知財ビジネスプロデューサー配置にかかる補助			(補助率:10/10) 9,515,080				精算	H22.10.28	2,320,145	
				H22.4.12	H23.4.20	H23.5.9		H23.1.18	2,328,146	
								H23.5.19	170,498	
鳥取県知的所有権センター補助金(特許流通支援事業) (H8年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (財)鳥取県産業振興機構		5,800,187			H23.5.12	概算	H22.4.26	1,411,635	
				H22.3.30				H22.7.28	1,227,666	
知的財産権の流通を促進するための経費の補助			(補助率:10/10) 5,800,187				精算	H22.10.28	1,083,634	
				H22.4.12	H23.4.20	H23.5.9		H23.1.18	1,284,434	
								H23.5.19	792,818	
鳥取県中小企業外国出願支援事業 (H22年度)	鳥取市若葉台南7丁目5番1号 (財)鳥取県産業振興機構		955,966			H23.5.12	精算	H23.5.20	477,983	
産業機構が行う県内中小企業の外国出願に要する経費の補助に対して二分の一を補助				H22.7.1						
			(補助率:1/2) 477,983	H22.7.13	H23.4.20	H23.5.9				
本庁執行分計									416,623,383	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									416,623,383	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目 (産業技術センター費)

国 補 分 … 該当なし

単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金 (H19年度)	鳥取市若葉台南7丁目1-1 (地独)鳥取県産業技術センター		124,498,951			H22.4.19 外	H23.2.24	精算	H23.3.4	73,781,536
				(H21.7.27)	H22.7.28	H22.7.29				
産業技術センターの機器整備等に関する経費の補助			(補助率:10/10) 124,498,951							
				(H21.8.11)	H23.1.26	H23.2.22				
				H22.3.18						
本庁執行分計									73,781,536	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									73,781,536	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) … 該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
(産業技術センター費)	797,226,000	単 県	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金	鳥取市若葉台南7丁目1-1 (地独)鳥取県産業技術センター	10/10	H22.4.16 H22.7.27 H22.10.19 H23.1.21 H23.3.25	255,748,000 195,997,000 190,435,000 99,909,000 55,137,000	鳥取県地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金交付要綱	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							797,226,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							797,226,000		
合 計							797,226,000		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態			履行検査 年月日			
環境保全費	単 単	グリーン購入推進事業 委託	グリーン購入とっとり ネット	900,000	(H22.4.1) 900,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	(免除)	H23.3.31	概算	H22.5.14	900,000	
	単 単	とっとり産業フェスティ バル、鳥取県環境ビジ ネス交流会企業展示 ブース設営業務	(有)アクティブ・プロ	2,047,500	(H22.8.9) 1,467,900 (H22.8.27) 1,687,665	H22.8.9 ~ H22.9.14 H22.8.9 ~ H22.9.14	H22.7.30 (免除) 一般	H22.9.4 H22.9.4	精算	H22.10.7	1,174,320	残金(513,345円)は中小企業振興費にて支出
予定価格が20万円 本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											0	
目計											2,074,320	
予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態			履行検査 年月日			
商業振興費	単 単	美容・健康商品創出支 援事業	倉吉異業種交流プラザ	900,290	(H22.11.19) 898,700	H22.11.19 ~ H23.3.31	(免除)	H23.3.31	精算	H23.5.24	564,626	企画コンベ
	単 単	美容・健康商品創出支 援事業	(株)ゼンヤクロー	1,114,050	(H22.10.7) 1,114,050	H22.10.7 ~ H23.3.31	H22.10.1 (H22.10.8)	H23.3.31	精算	H23.5.20	1,114,050	企画コンベ
単 単	美容・健康商品創出支 援事業	(有)栄華	2,351,370	(H22.8.24) 2,341,660	H22.8.24 ~ H23.3.31	H22.7.30 (H22.8.23)	H23.3.31	精算	H23.5.18	786,146	企画コンベ	
単 単	美容・健康商品創出支 援事業	(株)シャルビー	1,750,000	(H22.10.28) 1,644,000	H22.10.28 ~ H23.3.31	H22.10.20 (H22.10.29)	H23.3.31	-	-	-	0	企画コンベ 再委託先の業務未完了等の理由により、実施不 可能となった。
単 単	鳥取県リサイクルビジ ネス推進アクションプ ラン策定業務	(株)東亜オイル興業所	1,470,000	(H22.12.7) 1,470,000 (H23.3.29) 1,470,000	H22.12.7 ~ H23.3.31 H22.12.7 ~ H23.5.31	H22.11.18 (H22.12.7)	H22.5.31	-	-	-	0	、新規 繰越事業 リサイクル業界に精通した組織や取引企業を備 え、県内外の業界関係者が抱える課題に関して、 企業の役員等直接インタビューが可能でかつ、高 いレベルで円滑に調査を実施できる能力を有して いるため
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											2,464,822	
出納機関執行分計											0	
目計											2,464,822	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
					契約額							
				変更契約(最終)					履行検査 年月日			
中小企業振興費	単 県	経営革新成功事例PR 用小冊子版下作成業 務委託料	(株)ラ・コミック	749,910	(H22.9.16)	H22.9.16	-	H22.10.18	精算	H22.11.12	749,700	前年度版に新たな内容を追加して制作するため、 著作権所有者に委託。
					749,700	~ H22.10.18	(免除)					
単 県	とっとり産業フェスティ バル企業展示ブース設 営業務	(有)アクティブ・プロ		2,047,500	(H22.8.9)	H22.8.9	H22.7.30	H22.9.4	精算	H22.10.7	513,345	鳥取環境ビジネス交流会2010と合催したため、 ブース設営業務経費も同事業と分担して支払っ た。 本事業では、当初契約293,580円と変更契約額 219,765円を合わせた513,345円をH22.10.7に支 払った。
					1,467,900	~ H22.9.14	(免除)					
単 県	鳥取県EV人材育成カ リキュラム開発事業に かかるカリキュラム開 発業務	(株)SIM-Drive		14,900,000	(H22.11.2)	H22.11.2	-	H23.3.31	精算	H23.4.15	14,900,000	本カリキュラムの開発にあたっては、開発委員会 において各企業・大学の専門的知識・技術を考慮 して各コマの内容を決定しており、開発委員会に おいて決定した機関に開発業務を委託することが 適当であるから。
					14,900,000	~ H23.3.31	(免除)					
単 県	鳥取県EV人材育成カ リキュラム開発事業に かかるカリキュラム開 発業務	(株)ナノオプトニクス・エ ナジー		1,800,000	(H22.11.2)	H22.11.2	-	H23.3.31	精算	H23.5.25	1,800,000	本カリキュラムの開発にあたっては、開発委員会 において各企業・大学の専門的知識・技術を考慮 して各コマの内容を決定しており、開発委員会に おいて決定した機関に開発業務を委託することが 適当であるから。
					1,800,000	~ H23.3.31	(免除)					
単 県	鳥取県EV人材育成カ リキュラム開発事業に かかるカリキュラム開 発業務	国立大学法人鳥取大学		900,000	(22.11.2)	H22.11.2	-	H23.3.31	概算	H22.11.26	900,000	
					900,000	~ H23.3.31	(免除)					
単 県	鳥取県EV人材育成カ リキュラム開発事業に かかるカリキュラム開 発業務	独立行政法人国立高等 専門学校機構 米子工業高等専門学校		900,000	(H22.11.2)	H22.11.2	-	H23.2.28	精算	H23.3.28	900,000	
					900,000	~ H23.2.28	(免除)					
単 県	特許流通フェア事業	(財)鳥取県産業振興機 構		2,639,700	(H22.7.23)	H22.7.23	-	H23.1.31	概算	H22.9.22	1,800,000	、新規 委託できる相手が他に存在しないため。
					1,891,337	~ H23.1.31	(免除)					
単 県	平成22年度中国及び 台湾における商標監視 業務委託	トムソン・ロイター・プロ フェッショナル(株)		461,895	(H22.8.19)	H22.9.1	H22.8.16	H23.3.31	前払	H22.10.12	461,895	契約相手は農林水産省指定業者。委託内容は中 国及び台湾で公告される商標を毎週調査し、「鳥 取、とっとり、とっとり、TOTTORI」と類しの商標の 出願があった場合に報告を受けるもの。
					461,895	~ H23.3.31	(免除)					
単 県	とっとりバイオフロン ティア施設整備事業に 係る基本実施設計委 託										17,325,000	営繕課へ担当替って執行
単 県	とっとりバイオフロン ティア新築工事に係る 工事監理										13,470,450	営繕課へ担当替って執行
予 定 価 格 が 20 万 円 未 満 の もの											77,700	
本 庁 執 行 分 計											52,989,427	
出 納 機 関 執 行 分 計											2,378,932	東京本部、農林総合研究所
目 計											55,368,359	
合 計											59,907,501	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)								
					(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	履行検査 年月日				
労政総務費	単県	経営サポートセンター 事業運営業務委託	(財)鳥取県産業振興機 構	21,642,000	(H22.4.1) 21,642,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	概算	H22.4.9	5,410,000	鳥取県中小企業支援センターである(財)鳥取県 産業振興機構に受注促進等のコーディネート業 務を委託
								H23.4.27	精算	H22.7.9	5,411,000	
									随		H22.10.5	
								H23.1.14	5,411,000			
								H23.5.13	6,246,367			
	単県	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	合同会社アヴィスコ	7,054,668	(H22.11.24) 7,054,668	H22.11.24 ~ H23.3.31	H22.8.16 (免除)	H23.3.31	概算	H23.2.21	1,018,313	単一の見積書をもとに積算(見積書と予算額が同 額の場合を含む。)
								H23.4.14	精算	H23.5.17	2,889,975	
	単県	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	株式会社エッグ	10,981,698	(H22.7.14) 10,981,698	H22.7.14 ~ H23.3.31	H22.7.14 (免除)	H23.3.31	概算	H22.10.22	1,658,215	単一の見積書をもとに積算(見積書と予算額が同 額の場合を含む。)
								H23.4.8	精算	H23.2.16	4,106,139	
										H23.5.13	3,503,455	
	単県	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	NPO法人未来	6,895,529	(H22.10.14) 6,895,529	H22.10.14 ~ H23.3.31	H22.10.8 (免除)	H23.3.31	概算	H22.11.30	2,355,100	単一の見積書をもとに積算(見積書と予算額が同 額の場合を含む。)
							H23.4.27	精算	H23.1.21	4,540,429		
									H23.5.18	2,072,003		
単県	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	(株)ヒロデザインスタジオ	1,828,690	(H22.11.9) 1,828,690	H22.11.19 ~ H23.3.31	H22.11.1 (免除)	H23.3.31	精算	H.23.5.13	1,516,403	単一の見積書をもとに積算(見積書と予算額が同 額の場合を含む。)	
							H23.4.8					
単県	鳥取県基盤研究開発 事業	国立大学法人鳥取大学	(省略)	(H22.4.1) 49,484,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	概算	H22.5.7	49,484,000		
							H23.5.11	精算	H23.5.20	23,505		
単県	鳥取県経済成長戦略 交付金事業	(株)chromocenter	9,821,438	(H22.8.2) 9,821,438	H22.8.2 ~ H23.3.31	H22.7.23 (H22.8.2)	H23.3.31	精算	H23.5.20	4,852,851	、新規 審査を経て決定した相手方であるため。	
				(H23.3.29) 4,852,851				H23.5.2				
単県	電気自動車関連産業 事業化支援事業	地方独立行政法人鳥取 県産業技術センター	5,696,000	(H22.3.26) 5,696,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	(免除)	H23.3.31	概算	H22.5.10	2,806,000	、新規 委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内 には該当機関がないため。 見積書省略:見積書を徴さないことができる場合 に該当	
							H23.5.10	精算	H22.8.9	1,006,000		
									H22.10.22	942,000		
									H23.2.10	942,000		
									H23.5.23	758,505		
単県	次世代電気自動車研究 開発成果普及事業	地方独立行政法人鳥取 県産業技術センター	2,923,000	(H22.3.26) 2,923,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	(免除)	H23.3.31	概算	H22.5.10	958,000	、新規 委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内 には該当機関がないため。 見積書省略:見積書を徴さないことができる場合 に該当	
							H23.5.10	精算	H22.8.9	655,000		
									H22.10.22	655,000		
									H23.2.10	655,000		
									H23.5.23	837,518		
単県	太陽光発電関連産業 事業化支援事業	地方独立行政法人鳥取 県産業技術センター	5,696,000	(H22.2.26) 5,696,000	H22.4.1 ~ H23.3.31	(免除)	H23.3.31	概算	H22.4.21	2,806,000	、新規 委託業務の実施に当たっては、専門的な知識、 技術、設備及び人員体制が不可欠であり県内 には該当機関がないため。見積書省略:見積書を 徴さないことができる場合に該当	
							H23.4.22	精算	H22.7.29	1,006,000		
									H22.10.15	942,000		
									H23.2.10	942,000		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
					(契約年月日) 契 約 額	契約期間			履行検査 年 月 日			
単県	超高輝度LED照明器具開発事業	アロー産業株式会社	9,559,402	(H22.9.27) 9,559,402	H22.9.27 ~ H23.3.31	H22.9.10 (免除)	H23.3.31	概算 精算	H23.1.13 H23.5.11	1,204,619 5,080,065	、新規 当事業は、提案のあった事業について審査を行い事業を採択しているものであるため。	
						随	H23.4.21					
単県	LED照明新商品開発・販路開拓事業	株式会社フィアライト	6,999,828	(H22.11.4) 6,999,827	H22.11.4 ~ H23.3.31	H22.10.21 (免除)	H23.3.31	精算	H23.5.11	4,009,455	、新規 当事業は、提案のあった事業について審査を行い事業を採択しているものであるため。	
						随	H23.4.11					
単県	バイオ人材育成事業委託契約	(財)鳥取県産業振興機構	(省略)	(H22.4.1) 25,032,050	H22.4.1 ~ H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	概算 精算	H23.1.25外 H23.5.19	25,032,050 7,220,379	都市エリア産学官連携促進事業の管理人として事業を実施しており、バイオ関連産業に関して知識・経験があり、かつ人材育成の実績を有しているため	
						随	H23.4.28					
単県	戦略的知的財産活用推進事業運営業務委託料	(社)発明協会鳥取県支部	2,783,000	(H22.4.1) 2,280,537	H22.4.1 ~ H23.3.31	- (免除)	H23.3.31	概算 精算	H22.5.19 H22.6.18 H22.10.21 H23.1.18 H23.5.24	970,000 605,000 605,000 603,000 502,463	知的財産の普及啓発を担っているのは同協会であるため	
						随	H23.4.21					
										0		
										0		
										0		
										132,330,329		
										132,330,329		

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	工 事 名	当 初 契 約			入札年月 日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実地完成 年月日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
			変 更 契 約 (最 終)			契 約 形 態							
			(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期								
中小企業振興費	単県	とっとりバイオフロンティア新築工事(建築)							270,163,950			営繕課へ担当替	
	単県	とっとりバイオフロンティア新築工事(電気設備)							113,461,950			営繕課へ担当替	
	単県	とっとりバイオフロンティア新築工事(機械設備)							98,788,200			営繕課へ担当替	
	単県	とっとりバイオフロンティア新築工事(昇降機設備)							16,380,000			営繕課へ担当替	
	単県	とっとりバイオフロンティア新築工事(植栽)							903,000			営繕課へ担当替	
本庁執行分計								499,697,100					
出納機関執行分計													
目 計								499,697,100					
合 計								499,697,100					

18 - 2 工事請負費調べ(他課から予算の担当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 … 該当なし

イ 建物

(平成23年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	とっとりバイオ フロンティア	米子市西町86			増加	H23.3.15	1260.84	499,697,100	新築	H	1,260.84	499,697,100	
					減少	H				H			
					増加	H				H			
					減少	H				H			
計			0.00	0			1260.84	499,697,100			1,260.84	499,697,100	
普通財産					増加	H				H	0.00	0	
					減少	H				H			
					増加	H				H			
					減少	H				H			
計			0.00	0		0	0			0.00	0		
合計			0.00	0			1260.84	499,697,100			1,260.84	499,697,100	

ウ 山林 … 該当なし

エ 不動産売却等 … 該当なし

オ 財産の交換 … 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) … 該当なし

キ 物権 … 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) … 該当なし

ケ 有価証券

(平成23年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円		
合計	200株 2,000,000円	0株 0円	0株 0円	200株 2,000,000円		

コ 出資による権利

(平成23年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	500,000円			500,000円	(財) 日本企業立地センター	
	15,000,000円			15,000,000円	(財) 鳥取県産業振興機構	
	177,001,275円			177,001,275円	(財) 鳥取県産業振興機構	(株)新産業創造センターの不動産取得
出資金	291,984,000円			291,984,000円	(財) 鳥取県産業振興機構	研究開発基金
	75,000,000円			75,000,000円		
	71,250,000円			71,250,000円		
	75,000,000円			75,000,000円		
	75,000,000円			75,000,000円		
	3,254,729,320円			3,254,729,320円	(地独)鳥取県産業技術センター	
合 計	4,035,464,595円	0	0	4,035,464,595円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 26,072	円 12,660	円 26,972	円 11,760	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	26,072	12,660	26,972	11,760	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成23年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
21枚	300枚	279枚	42枚	
		307,890円		

(3) 基金 … 該当なし

(4) 債 権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ …… 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考	
					契約書 の有無	借受期間	借料 (円)			
							単価			本年度の借料
建物	事務室	鳥取県東京ビジ ネスオフィス	東京都港区新橋 二丁目19-4 SNTビル	坪 32.16	有	H21.4.1 ~ H24.3.31	月額年額 771,840	9,262,080	神奈川県川崎市川崎区貝塚 一丁目13-1 (株)エヌエヌティビル	
土地	宅地	とっとりバイオフ ロンティア建設用 地	米子市西町86	1195.44m ²	有	H22.8.14 ~ H23.3.31	月額年額 670,805	670,805	鳥取市湖山町南四丁目101 番地 国立大学法人鳥取大学	
合計								9,932,885		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ …… 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 …… 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ …… 該当なし

25 備品の処分状況調べ……該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ……該当なし

2.7 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
環境産業支援貸付金	山陰合同銀行外	0	568,626,000	568,626,000	0	0	0	経済通商総室で執行
企業立地促進資金貸付金	山陰合同銀行外3行	0	150,305,000	150,305,000	0	0	0	経済通商総室で執行
中小企業新技術開発企業化資金貸付金	山陰合同銀行外2行	0	28,024,000	28,024,000	0	0	0	経済通商総室で執行
研究開発型企業等立地促進資金貸付金	鳥取銀行	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	経済通商総室で執行
住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,713,737,014	0	0	0	0	1,713,737,014	
鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府方面)	鳥取県営工業用水道事業管理者の権限を行う鳥取県知事	682,000,000	0	0	0	0	682,000,000	
鳥取県営埋立事業会計貸付金	鳥取県営埋立事業の管理者の権限を行う鳥取県知事	3,656,764,324	0	0	0	0	3,656,764,324	
産業振興機構施設整備貸付金	(財)鳥取県産業振興機構	6,602,700	294,598,435	296,799,335	0	0	4,401,800	
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド	(財)鳥取県産業振興機構	5,000,000,000	0	0	0	0	5,000,000,000	
鳥取県農商工連携促進ファンド	(財)鳥取県産業振興機構	2,500,000,000	0	0	0	0	2,500,000,000	
合計		13,559,104,038	1,046,553,435	1,048,754,335	0	0	13,556,903,138	

(2) 償還状況

(環境産業資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	0	568,626,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	568,626,000	568,626,000	0	0	0	
			小計	568,626,000	568,626,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	568,626,000	568,626,000	0	0	0	

(企業立地促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	
元金	0	150,305,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	150,305,000	150,305,000	0	0	0	
			小計	150,305,000	150,305,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	150,305,000	150,305,000	0	0	0	

(中小企業新技術開発企業化資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)	
元金	0	28,024,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	28,024,000	28,024,000	0	0	0	
			小計	28,024,000	28,024,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			28,024,000	28,024,000	0	0	0		

(研究開発型企業等立地促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)	
元金	0	5,000,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	5,000,000	5,000,000	0	0	0	
			小計	5,000,000	5,000,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			5,000,000	5,000,000	0	0	0		

(住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)	
元金	1,713,737,014	0	過年度分	0	0	0	0	0	1,713,737,014
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子		0	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(鳥取県営工業用水道事業会計貸付金 石州府方面)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)	
元金	682,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	682,000,000
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			0	0	0	0	0		

(鳥取県営埋立事業会計貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)		償還期未到来分(A+B-C)
元金	3,656,764,324	0	過年度分	0	0	0	0	0	3,656,764,324	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分					0		
			現年度分					0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0			

(産業振興機構施設整備貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)		償還期未到来分(A+B-C)
元金	6,602,700	294,598,435	過年度分	0	0	0	0	0	4,401,800	
			現年度分	296,799,335	296,799,335	0	0	0		
			小計	296,799,335	296,799,335	0	0	0		
利子			過年度分					0		
			現年度分					0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			296,799,335	296,799,335	0	0	0			

(とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)		償還期未到来分(A+B-C)
元金	5,000,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	5,000,000,000	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分					0		
			現年度分					0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0			

(鳥取県農商工連携促進ファンド)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度末現在貸付残高(A)	本年度貸付額(B)	区分	収入調定額(C)	償還額(D)	不納欠損額(E)	償還免除額(F)	収入未済額(C-D-E-F)		償還期未到来分(A+B-C)
元金	2,500,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	2,500,000,000	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分					0		
			現年度分					0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			0	0	0	0	0			

2.8 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

知事部局においては、「スマート県庁5(GO)・5(GO)プロジェクト」を遂行し、2年間で時間外勤務を半減するべく、各種業務の見直しを図っているところ。また、近年の不正経理事件に鑑みると、適正な会計事務のためには、監査部門というチェック機能が一定程度必要であることは事実。

その両面をクリアすべく、事業執行 決算事務 監査という流れをスムーズにし、事務監査調書を見直しをすることで作成する者の労力の低減に努めていただき、先駆的な事務監査の実施を検討していただきたい。

Ex.

「7 決算調書」は、出納からの電算打ち出しを添付するだけで十分ではないか？

「6 主な事業に関する調べ」は、議会に提出する「主要施策に関する成果」で代替できないか？

「17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ」は、ここまで詳細な記載が必要か？

その他、他の資料で代替できる部分があると思われる。